

令和 4 年度

主要な施策の成果に関する説明書

府中市



## はじめに

### ≪令和 4 年度の状況≫

令和 4 年度も、新型コロナウイルス感染症をはじめとした市民生活・企業活動への支援に全力を投じた一年となりました。

新型コロナウイルス感染症は、収束の兆しを見せたかと思えば第 7 波(夏)・第 8 波(秋～冬)と感染者数のピークが周期的に訪れ、市民生活や経済活動に大きな影響を与えました。

さらに、令和 4 年度以降広範な影響を与えたのは、ウクライナ情勢に端を発する物価高騰です。エネルギー価格・原材料価格の高騰を円安基調が加速し、様々なモノの価格が上がり、これは令和 5 年度になっても収まる気配を見せていません。

府中市としては、この状況に対応すべく、原材料費・資材費高騰対策として製造業・農業をはじめとする事業主体への支援、物価高騰に対する生活支援といった経済対策などに取り組みました。

食料品、ガソリンや電力など物価の高騰は続いており、今後も引き続き、必要なところへの支援を続けながら、一日も早く安全・安心な日常生活を取り戻せるよう対応しているところです。

令和 4 年度施策は、長期化するコロナ禍や、毎年のように頻発する自然災害に対処することで、何よりも、市民生活や経済活動の土台である「健康・安全安心」、市民の皆さんが抱える「不安の軽減」にしっかりと取り組んでいくことを基礎としていました。

そのうえで、「恋しき」「翁座」の有効活用と波及効果の創出、上下運動公園人工芝グラウンドの整備、市民プール建設を視野に入れた府中駅南エリア全体での集客力や拠点性・回遊性の一層の向上、稼ぐ農業・稼ぐ中小企業へのチャレンジなど、「府中市の価値」を高める取組に着手したところです。

ただし、行政だけですべての理想を実現させることはできません。

長期化したコロナ禍における移動・交流の制限を経て、「人と人とのつながりの重要性」「地域の主役・担い手は地域(住民)である」ということを改めて感じさせられました。

そのため、生涯にわたってスポーツと健康づくりを実践できる新たな地域組織、産学金プロといった様々な主体との連携の発展、性別・年齢・国籍・障害の有無にかかわらず希望する生き方を選択し認めあえるダイバーシティや地域を核とした持続可能な自治振興・協働の仕組みづくりなどにより、人と人との「つなぐ」・人と人が「つながる」仕組みの再構築にも着手したところです。

令和 4 年度の市政運営の基本方針を「希望と笑顔があふれるまちの実現～『つながり』で創る協奏社会～」としたのは、しあわせが実感できる「選ばれる府中市」の実現を加速させることで、市民の皆様の実感・共感をいただき、住民満足度の向上を将来の好循環に向けた挑戦につなげていくことを目的としたものです。

令和5年5月8日から、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けがこれまでの「新型インフルエンザ等感染症(いわゆる2類相当)」から「5類感染症」になり、日常における基本的感染対策や陽性者及び濃厚接触者の外出自粛が一律に求められることはなくなりました。

陽性者数そのものは増加していると言われる場面はあるものの、確実に「ウィズコロナ」(もしくは「アフターコロナ」)という局面に移行しています。「人と人とのつながり」「新たな産業のありかた」を実現させるため、DX の推進を含め、これまでの取組を加速化していく必要があります。

#### 《主要施策の位置付け》

令和 4 年度当初予算は「希望と笑顔があふれるまちの実現～『つながり』で創る協奏社会～」と題した施政方針を基礎にし、重点的に取り組む 23 事業を重点施策を実現する主要事業(以下「主要事業」といいます。)に位置付けました。

本「主要な施策の成果に関する説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき作成する書類であり、当該年度における主要事業についての成果を説明するものです。事業効果の判断に当たっては、総合計画及び総合戦略との整合性を明示しながら、事業計画と目的、事業実施内容とその成果、事業の評価及び今後の課題、評価と課題を踏まえての今後の実施方針について内部評価を実施したものです。(評価の点数化等を行わず、成果と課題の分析を行っています。)特別会計については、事業実施概要と決算状況のみを掲載しています。

## 目次

I 主要事業	
1 力強い産業が発展するまち	8
資料番号 1 ものづくり高度連携促進事業	
資料番号 2 府中に恋♡来いプロジェクト(インターンシップ事業)	
資料番号 3 農業振興ビジョンの実現に向けて	
2 ひと・つながりが育つまち	15
資料番号 4 子どもの予防的見守り支援事業	
資料番号 5 放課後ラーニング・サポート事業	
資料番号 6 特別教室等空調設備整備事業	
資料番号 7 上下高校の魅力開発と支援	
資料番号 8 地域の教育力の向上～公民館から広がる可能性とチャンス	
3 活気・賑わいを生むまち	22
資料番号 2 府中に恋♡来いプロジェクト(府中市版ふるさとワーキングホリデー)	
資料番号 9 i-coreFUCHU を活用した賑わいづくり	
資料番号 10 グランドデザイン実現に向けたステップ	
資料番号 12 民間事業者のノウハウを活用したキャンプ場づくり	
資料番号 13 歴史的建造物の保存・活用事業	
資料番号 14 観光振興ビジョンの実現	
資料番号 15 歴史的財産保存・活用事業(備後国府跡)	
資料番号 16 スポーツを活用した賑わいの創出	
4 安全・安心が持続するまち	34
資料番号 17 内水浸水対策事業	
資料番号 18 フレイル予防・健康習慣事業	
資料番号 19 市民の健康づくり(健診)事業	
資料番号 20 湯が丘病院施設改築事業	
資料番号 21 住生活基本計画の策定(府中市の暮らし方)	
5 ICT 都市ふちゅうの実現	41
資料番号 11 ドローンの実証支援から日本有数の産業の集積地へ	
資料番号 22 リモート相談(多点間連携)構築事業	
資料番号 23 地域おこしハッカソン企画業務～DX～	

## Ⅱ 特別会計・事業会計

1 国民健康保険事業	47
2 介護保険事業	51
3 後期高齢者医療事業	56
4 病院事業債管理事業	58
5 水道事業	59
6 下水道事業	64
7 病院事業(湯が丘病院)	68

【注】各事業の「資料番号」は、令和 4 年度当初予算資料中「重点施策を実現する主要事業  
(主要事業説明シート)記載の資料番号です。

《 I 主要事業 》

## 1 力強い産業が発展するまち

「ものづくりのまち」である本市の中小企業・小規模企業者は、これまで本市経済の発展、また、雇用の場の創出など「府中市の価値向上」に大きく寄与してきました。

少子高齢化や企業 DX の推進といった複雑化する情勢に対応し、府中市の特性であるものづくり産業が成長し続けるための指針である産業振興ビジョンを令和 2 年度に策定し、令和 2 年 6 月に開設した産業関係室を中心に支援を行ってきました。

産業関係室は、市内企業に直接訪問することで各企業の課題意識を汲み取ったうえで解決案を提示しています。令和 4 年度においては、企業の課題意識によるニーズにより、ソフトウェア費、IT ツール導入、設備の IoT 化など生産性向上に資する取組 7 件に対して経費を支援し、企業 DX の推進に寄与したところです。

今後も引き続き、IT 導入等の支援に積極的に取り組み、商工会議所、商工会及び関係機関等と連携し、生産性向上や人材確保、事業環境の整備といった中小企業が抱える課題解決の支援を総合的に行っていきます。

従業員の高齢化や少子化による新規就業者獲得の困難さは、単なる働き手の不足にとどまらず、技術伝承における課題となり、新規技術の導入を躊躇させることによる停滞など、事業継続に対するリスク要因となります。

まず、就職希望者に対し府中市の魅力、府中市内企業の魅力を知らしめることが重要であることから、令和 4 年度から市内企業のインターンシップに係る費用補助制度を設けました。

大学生等一般の制度利用は数名にとどまりましたが、高校生のインターンシップについては市内で 30 社の受け入れ希望があり、実際に 19 社へ 27 人の高校生が参加しました。

こういった市の支援が実際に内々定につながった例もあり、令和 5 年度は企業や生徒(高校)における課題を把握し、共有しながら、補助対象経費の内容について、利用しやすい制度にブラッシュアップしています。

農業においては、「次世代につなぐ持続可能な農業・農村の確立」を将来像とし、「活力ある強い農業の実現」及び「魅力ある農村の創造」を基本目標として、令和 4 年 3 月に「府中市農業振興ビジョン」を策定しました。

農業の将来を見据え、必要となるファクターは「担い手確保」「農業の競争力向上」です。

「担い手確保」については、チャレンジファーム研修生を令和5年2月に認定新規就農者と認定し、令和6年4月就農の準備をすすめています。

新規就農時には「営農技術の習得」のほか、「農地の確保」「資金の確保」に苦労すると言われていますが、認定新規就農者と認定したことでビニールハウスや機械、設備における資金を確保することができました。

さらに国費事業(産地生産基盤パワーアップ事業・経営発展支援事業)や県費事業(園芸作物条件整備事業)を活用して、施設整備などの就農準備を開始されました。農業用資材費の高騰が続いており、新規就農する際の経済的負担が大きくなっていることから、新規就農者が安定的に営農を続けることができるよう、今後とも取り組んでいきます。

「農業の競争力向上」については、「高収益作物の生産性向上」「高付加価値化」「販路拡大」を図っています。

令和4年度において認定新規就農者や甲奴郡加工用野菜部会へ機械導入支援を行い、農作業の機械化や共同化により、アスパラガス、キャベツなどの高収益作物の生産性向上を図りました。

さらに、農業法人等との意見交換を行い、従事者の高齢化と労働力不足が喫緊の課題であるとの認識により、令和5年度に「活力ある強い農業経営基盤整備事業」を創設して、省力化、軽労化のためのラジコン草刈り機や水田の水管理装置などの地域実装を図っているところです。

「高付加価値化」については、府中市農産物の認知度向上のため、料理人とともに市内生産者を訪問したり、恋しきでの食イベントを開催しました。

また、府中市農産物を使用した新メニュー「府中丼」を恋しきや道の駅で販売し、令和5年度には料理人と生産者で開発した新メニュー「NEKI丼」をNEKIの6周年イベントで披露するなど、府中市農産物のPRを行っています。

とくに令和5年にはG7広島サミットへの食材提供のため、料理人と連携した府中市食材を使ったメニューを開発し、結果的に「四八米」と新規就農者が育てたアスパラガスが使用されたことは、PR効果が大きいものと考えています。

「販路拡大」については、ECサイト活用や、府中市の取組に興味を持たれた企業との意見交換を行いました。また、生産者と料理人の交流を通して、農産物に対し高い評価を得ることが出来、直接取引など新たな販路開拓にもつながりました。

新規就農者が営農している地域では雇用も生まれ、地域の住民や農業の仲間からは、「就農してもらうことで地域の活性化につながる、地域の人々が元気になる」といった声があり、今後とも「次世代につなぐ持続可能な農業・農村の確立」に向けて取り組んでいきます。

◆令和 4 年度主要事業◆

資料番号 1 ものづくり高度連携促進事業

資料番号 2 府中に恋♡来いプロジェクト(インターンシップ事業)

資料番号 3 農業振興ビジョンの実現に向けて

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	1	ものづくり高度連携促進事業	区分	新規	担当課	商工労働課				
総合計画 「基本施策分野」	1-1-4 中小企業・零細企業のニーズへの細やかな対応		関連計画	第2期総合戦略、産業振興ビジョン（施策1-1-1）						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	ITツール（生産管理システム）導入支援による市内事業者の生産性向上		②事業のアウトカム （中間アウトカム） ※事業実施によって期待する 社会的変化（指標と目標 値）	指標	生産性向上補助金支給件数					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	-	8	3			
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標（アウトプット・初期アウトカム）	⑤ 実施済の取組内容	⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題							
ア 生産性向上に資する取組への支援	（アウトプット）企業の生産性向上に関するITツールの導入（初期アウトカム）ITツール導入による企業の生産性向上	・産業連係室の訪問によるITツール導入促進（生産性向上の必要性、取組事例の紹介など） 【R4補助金交付実績：7件】生産管理システム、RPAシステムなど	・目標件数8件に対し7件の実績となったが、企業がIT化（生産性向上）に踏み切れない状況への後押しになった。 ・事業実施により企業のIT化に対する意識が高まっており、令和5年度は既に予算上限まで受付しており好評を得ている。							
イ 事業者のDX化のための制度周知活動	（アウトプット）DX化へ向けた周知の実施（セミナー実施等） （初期アウトカム）企業のDX化に対する意識の向上	・R4.4月にCAD/CAM（加工プログラミング関係、商工会議所と連携して開催）セミナーを実施。（16社・22名参加） ・産業連係室の個別訪問によるDX関連の教育（加工プログラミング）などを実施。	・セミナー開催や教育の実施により、「必要なDX化の具体を想定できた」、「IT化の必要性を痛感した」といった声があり、企業にDX化によるメリットや手法について考えてもらうことができました。							
ウ										
エ										
CHECK/ACTION										
⑦ コスト分析（千円）				⑧ 事業評価						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	4,800	3,666	76.4					3,666	直営	
イ	0	0	0.0					0	その他	
ウ										
エ										
計	4,800	3,666	76.4							
制度を利用した企業への聞き取りにより、企業のIT化（生産性向上）について、経費や作業に負担を感じて導入に踏み切れないことへの後押しになり、作業時間の短縮や効率化など生産性向上につながったと評価している。引き続き企業のIT化（生産性向上）を支援していく。										

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	2.2	府中に恋・来いプロジェクト (インターンシップ事業)	区分	新規	担当課	商工労働課				
総合計画 「基本施策分野」	1-1-4 中小企業・零細企業のニーズへの細やかな対応		関連計画	産業振興ビジョン						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	ふるさとワーキングホリデーを実施し、就職を意識した学生等に限らず、府中市に興味を抱く学生等に長期休暇を利用して府中市に滞在してもらう取組を行っている。 この機会を活用して府中市の魅力を刷り込み、訪れてみたい・住んでみたい・働きたいというイメージを醸成させるとともに、イメージを実現へと導くストーリー性のある一体的な取組の一環として、市内企業による人材確保の取組をサポートする。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	当該事業におけるインターンシップ参加者数					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	-	10	10			
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標 (アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア 一般(大学生・社会人など)インターンシップに係る費用の補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の負担(主に金銭面)を軽減することにより、市内企業へのインターンシップに参加しやすい環境を作る。</li> <li>冬のインターンシップの受入による本制度利用に係る周知 (目標: 支援件数1件)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップに参加する学生の交通費について、企業を通じて支援することにより、参加に伴う負担の軽減を図り、参加しやすい環境づくりに寄与した。</li> <li>支援件数: 1社(2名) → 支援した学生の内々定につながった。</li> <li>制度周知 (HP、広報ふちゅう、ふちゅう経済情報) および、単位認定インターンシップの手続きについて周知 (HP、広報ふちゅう1月号、2月号)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>件数は少ないが、企業の費用負担や学生が参加しやすい環境づくりに支援し、市内企業での人材確保につながる効果を得た。</li> <li>課題と対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>①制度 「分りにくい・活用ににくい」 → 取組企業の意見を参考にして制度を一部改正</li> <li>②周知 支援件数が1件・2名という実績 → インターンシップに取り組む企業の事例紹介 近大と連携し学生へのアプローチ(寄附講座)を支援</li> </ul> </li> <li>R5年度は支援件数増の見込み</li> </ul>				
イ 高校生のインターンシップ参加に係る経費の補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校が取り組むインターンシップにおいて、生徒が市内の事業所へ通うための方法(タクシー、バスなど)を支援することで、市内事業者への参加者数を増やす。 R4年度は府中東高校が取り組むインターンシップに対して支援を行う。</li> <li>来年度実施に向けた調整</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>府中東高校生徒が参加するインターンシップについて、受入企業の募集の支援、生徒の交通費支援を行った。</li> <li>市内の受入希望企業数30社、うち実際に受け入れた企業数19社・27人</li> <li>府中東高校は夏季休業期間中に実施。 → 市内企業のインターンシップ参加生徒数: 27人(市外企業含む全参加生徒数53人) 交通費支援件数: 2名</li> <li>インターンシップ補助金補助対象校拡大に係る近隣高校との協議 → 補助対象校 (R4) 府中東 → (R5) 府中東・戸手・神辺・御調</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>市外在住の高校生への交通費支援と合わせて、市内受入企業を募集して受入企業を増加して、市内企業と高校生とのマッチング機会の増を図った。</li> <li>課題と対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>《企業》インターンシップ担当従業員の負担、受け入れを希望するも生徒の参加なし</li> <li>《高校》申請手続きでの教員・保護者の負担、受入企業全てへ生徒を参加させられない → 制度改正を行い、周知、協力及び活用を依頼</li> <li>対象高校を増やし、より多くの参加を呼びかけ</li> </ul> </li> <li>企業が取組みやすい環境、高校・生徒が参加しやすい環境づくりに向けた手法を模索しながら実施中。</li> </ul>				
ウ インターンシップ受入企業のPR	来年度実施に向けて、自社の採用情報等をより幅広く届けられる広報ツールの拡充等に取り組む企業に対する支援制度を検討する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度利用企業の体験談を周知 → R5年6月広報ふちゅう掲載・HP掲載</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>受入企業は、インターンシップの必要性や成果を実感されている。</li> <li>市HP等で制度利用企業の声を企業にアピールすることで、企業のインターンシップ及び寄附講座について認知度を高め、人材確保につながる取組としていく。</li> </ul>				
エ										
⑦ コスト分析 (千円)				⑧ 事業評価						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	1,000	10	1.0					10	補助金	
イ										
ウ										
エ										
計	1,000	10	1.0							
インターンシップに係る費用補助制度新設の年度であり、府中市の企業を知って、見て、体験して、就職につながるという機会を創出するという目的達成の手段の一つとして実施し、必要な取組であると捉えている。 企業や生徒(高校)における課題を把握し、共有しながら、日数の要件や補助対象経費の内容について、利用しやすい制度にブラッシュアップしていく。 あわせて、制度の周知に関しては、広報やホームページの他にも、制度利用者の声を届ける等工夫し、インターンシップへの理解を深め、利用を検討してもらえる環境づくりを目指す。										

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名(番号)	3.1	農業ビジョン (R4予算重点の進め方)	区分	新規	担当課	農林課				
総合計画「基本施策分野」	1-3-3 農業の持つ可能性の追求		関連計画	農業振興ビジョン						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	「次世代につなぐ持続可能な農業・農村の確立」を将来像とし、「活力ある強い農業の実現」及び「魅力ある農村の創造」を基本目標として、府中市農業振興ビジョンを策定した。 新規就農者の育成や企業参入等の担い手確保、農地集積やスマート農業推進による生産性向上や高付加価値化、アグリビジネスの展開など必要な施策を確実に進めていくなかで、多様な主体を育成し、農地及び農業用施設等農村資源も含めて次世代に引き継ぐことで、持続可能な農業・農村へとつなげていく。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	新規就農した者の数			業務用加工野菜の出荷額		
				目標値	R3	R4	R7	R3	R4	R7
				実績値	0	1人	3人	5,600万円	6,000万円	7,000万円
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウトカム・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発見した課題				
ア	チャレンジファーム新規就農者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>下半期の生活支援金を交付し、営農指導等を実施する。</li> <li>経営規模の確定。併せて就農地の確定、確保。</li> <li>R6.4就農に向けて、認定新規就農者への認定。</li> <li>来年度施設整備に向け、新年度予算確保。</li> <li>R5.2月開催予定の就農フェアに参加する。</li> <li>新たな研修生確保のためのPR方法などを、JA全農広島と協議する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4下半期支援金を11月に交付し、R5.3月に実績報告及び営農指導を実施。</li> <li>R5.2月の就農支援会議にて経営規模が確定、R5.2.20に認定新規就農者として認定。</li> <li>R5.3月の農業委員会総会にて、農地中間管理事業を活用した農地の賃借手続き完了。</li> <li>国費事業「産地生産基盤(パワーアップ事業)」「経営発展支援事業」、県費事業「園芸作物条件整備事業」の活用により、施設整備などの就農準備を開始。</li> <li>R5.2.18にWEB開催された就農フェアに参加。</li> <li>R5.3月の就農支援会議にて、新たな研修生確保のためのPR方法などを協議。JA全農広島や広島県、府中市のHP、各種就農紹介サイト等への掲載内容の更新を行う。</li> <li>G7広島サミットへの食材提供のため、料理人と連携した府中市食材(アスパラガス)を使ったメニュー開発などを実施。また、料理人が新規就農者を訪問したり、恋しきでの食イベントに新規就農者が生産した食材(アスパラガス)を提供するなど積極的なPRを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就農直後の無収入期間をカバーする生活支援金の交付により、営農に注力することができた。</li> <li>就農1年目の栽培技術、労働力確保の課題解決を図る営農指導が行えた。</li> <li>認定新規就農者と認定したことで、条件(金利、返済期間等)のよい農業制度資金での資金確保が図れた。</li> <li>新規就農者の就農地が確保でき、事業活用による施設整備などの就農準備に着手できた。</li> <li>農業用資材費の高騰が続いており、初期投資額が高額となるため、新規就農する際の経済的負担が大きくなっている。今後の資材高騰の推移を注視しながら営農モデルの見直しや国費事業の活用等を検討する。</li> <li>研修制度や府中市の就農支援制度の積極的PRのため、就農紹介サイト等の掲載内容の更新を実施。</li> <li>新規就農者と料理人とが交流し、引き合いが生まれた。</li> <li>G7広島サミットにて府中市農産物(アスパラガス、四八米)が使用され、メディア(NHK等)にて紹介されたことで、新規就農者及び府中市農産物のPRができた。</li> </ul>						
イ	農業体験	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞在型農業体験プログラムは実施時期を農繁期(R5.4月以降)とするため、具体的協議を実施する。</li> <li>参加者及び事業者へのヒアリング内容等を共有し、意向に応じた情報提供(農作業のアルバイト、チャレンジファームなど)を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞在型農業体験プログラムの実施に向け、観光課等と打ち合わせを実施。R4年度はアスパラガスの収穫体験等を企画したが、新型コロナウイルスの影響で残念ながら中止となった。</li> <li>R4.10月にキノコ狩りイベントを観光課と連携し実施。</li> <li>ワーキングホリデー参加者へのヒアリング内容等を地域振興課と共有。さらに農業体験をたいたい者へJA庄原の農業体験について案内した。</li> <li>就農相談者へJA庄原の農業体験を案内し、作付から収穫、出荷までの一連の営農体験を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光課や地域振興課と連携したイベント等の開催により、農業への入口を拡げ、気軽に「農」に触れる機会の提供ができた。</li> <li>チャレンジファーム広島・上下農場での農業体験が実施できるよう協議中。</li> <li>農業関係のワーキングホリデーは人気が高く、需要もあることから、受入事業者を1事業者増やした。また、地域独自の農業体験事業等も行われているため、こうした農業者や地域が自ら行う体験事業等を支援する「農業チャレンジ補助金」をR5年度から創設し支援を実施中。</li> <li>営農体験を通じ、自分でもやれることを理解して頂いた結果、R5年4月からの新規就農に結びつけた。</li> </ul>						
ウ	生産性向上のための機械化・スマート化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者等の機械導入、施設整備を支援する。</li> <li>新規就農者などの若い世代の農業者との意見交換を実施する。</li> <li>農作業の共同化、担い手間連携など法人との意見交換を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4.6月及びR5.2月に、新規就農者及び部会に対して機械導入を支援。</li> <li>R4.5月、8月、10月に農業法人等と意見交換を実施。</li> <li>R5.1月に若い世代の農業者と意見交換を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>甲奴郡加工用野菜部会への機械導入支援により、農作業の共同化を図った。</li> <li>農業法人等との意見交換にて、センシングなどの技術に興味はあるが、現状は、農業従事者の高齢化、労働力不足に対する省力化、軽労化支援が求められた。</li> <li>そうしたニーズに対応するため「活力ある強い農業経営基盤整備事業」を創設し、意見交換でニーズのあった、ラジコン草刈り機や水田の水管理装置など、農作業の省力化技術の地域実装を図る。</li> </ul>						
エ	有機肥料による土づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸作物、水稲の実証ほ場を設定し、施肥設計、施肥、作付、生育調査等の実証を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4.12月に園芸作物、水稲の実証ほ場を設定し、土壌診断を実施。</li> <li>R5.1月に診断結果に基づく施肥設計を行い、R5.2月に施肥を実施。</li> <li>R5.3月に園芸作物(キャベツ)の作付けを実施。</li> <li>R5.4月末に水稲作付けを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R5.7月に園芸作物(キャベツ)の収穫を行い、土壌肥沃度、収量等の評価を実施予定。</li> <li>水稲はR5.9月末の収穫見込み、その後の評価を実施予定。</li> </ul>						
⑦ コスト分析(千円)			⑧ 事業評価							
事業	最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	財源内訳					運営形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャレンジファーム制度を活用した就農支援、農業体験の実施等により、新規就農した者の数は3名と目標は順調にクリアしている。</li> <li>取組を継続することにより新規就農者の定着を図り、更なる確保を目指す。</li> <li>農作業の機械化、スマート化により生産性や品質が向上したことに加え、業務用加工野菜を栽培する新規就農者が1名就農することで出荷額が年額約200万円向上することから、順調に目標をクリアしている。</li> <li>業務用加工野菜は、実需者からの評価も高く、全国約4,000ある契約産地の中から8産地が選ばれる最優秀賞を1回、16産地が選ばれる優秀賞を2回、3年連続で受賞している。部会組織での協同生産体制、契約出荷が構築されており、その部会に対し、計画的に機械化、スマート化などの設備支援を継続することで、更なる農業所得向上を目指す。</li> <li>有機肥料による土づくり推進事業は、繰越事業として土壌肥沃度や収量等の評価を実施している。単年度では土づくりの十分な検証ができないため、継続的に実証していきたい。</li> </ul>
ア	1,340	1,340	100.0				140	1,200	直営	
イ	0	0						0	直営	
ウ	1,000	1,000	100.0					1,000	直営	
エ	1,000	282	28.2					282	直営	
計	3,340	2,622	78.5							

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	3.2	農業ビジョン（多様な担い手、専門人材）	区分	新規	担当課	農林課			
総合計画 「基本施策分野」	1-3-3 農業の持つ可能性の追求		関連計画	農業振興ビジョン					
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	農業振興ビジョンに基づく取組の視点である「稼ぐ農業」の実現に向け、専門人材との連携等の促進体制を検討する。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	新たな経営モデル				
				目標値	R3	R4	R7		
				実績値	0	0	1		
PLAN			DO			CHECK/ACTION			
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウト・初期アウト)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題			
ア 専門人材とのマッチング体制の検討	・ECサイト活用による販路拡大に向け、「食べチョク」ビビットガーデンと意見交換を重ね、事業の具体的協議を行う。 ・企業セミナー後、農業振興ビジョンの取組に興味を持つ企業と意見交換などを行う。		・R4.11.16、R5.1.25に農業振興ビジョンの取組に興味を持つ企業との意見交換を実施。  ・府中市農産物の認知度向上のため、料理人とともに市内生産者を訪問したり、恋しきでの食イベントを観光課と連携して開催。 ・G7広島サミットへの食材提供のため、料理人と連携した府中市食材を使ったメニュー開発などPRを実施。			・R5.4.7に具体的な事業案について、広島県とともに意見交換を実施し、府中市農業振興ビジョンの取組に興味を持つ1社と協議を継続中。  ・生産者と料理人の交流を通して、農産物に対し高い評価を得ることが出来、直接取引など新たな販路開拓にもつながった。 ・府中市農産物を使用した新メニュー「府中丼」を恋しきや道の駅で販売し府中市農産物のPRを行った。 ・料理人と生産者で開発した新メニュー「NEKI丼」をNEKIの6周年イベントで披露し、府中市農産物のPRを行った。 (農業チャレンジ補助金を活用) ・G7広島サミットにて府中市農産物(アスパラガス、四八米)が使用され、府中市農産物のPRができた。			
イ									
ウ									
エ									
⑦ コスト分析(千円)			⑧ 事業評価						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態  直営     ・広島県事業の企業セミナーを活用し、府中市農業振興ビジョンの取組を幅広くPRすることができた。 ・事業を継続することで、農業への企業参入の可能性を探り、様々な専門的知見の導入を目指す。 ・生産者と料理人のコラボレーションによる農産物の付加価値の創出、府中市の生産者や府中市農産物の情報発信、PRの強化が図れた。
				国庫	県	市債	その他	一般財源	
ア	0	0						0	
イ									
ウ									
エ									
計	0	0							

## 2 ひと・つながりが育つまち

国の「教育振興基本計画」と、その閣議決定(令和5年6月)前に改訂・策定した本市の「教育大綱」「教育振興基本計画」のいずれの根底に流れる概念として「ウェルビーイング(Well-being)」があります。

「Well-being(心身ともに健康で、幸せな感情が持続的である状態)」の考え方は、第5次府中市総合計画(令和2年6月策定)におけるまちの将来像に掲げた「しあわせ実感」に通じるもので、個人の精神状況や主観的幸福度に注目するものです。

子どもの主観的幸福度や自己肯定感を高めることは、友人関係や地域住民との関係を良好にし、主体的な学習意欲や理解度を高め、他者との協調を重んじることによるいじめや自死の防止といったメンタルヘルスリテラシーの促進にも寄与すると考えられます。

これは、すべての年代・分野に通じる概念であり、大人同士の関係性やビジネスの分野でも「満足度」「自己肯定感」の重要性が謳われています。

子どもの自己肯定感を阻害する「虐待」「不適切な養育」は、その発生を誰かが認知し、通報することではじめて対応が可能です。しかし、その状況はすでに子どもに被害が発生しているということであり、最善は問題が未然に防止され、子どもが心身ともに健やかに育つことです。そのため、子どもの育ちにつながるリスクを早期に把握し、部署を超えて関係者が情報共有することにより予防的支援を行うための仕組みづくりに着手しました。

Well-beingの根本である快適な学習環境を整えるため、学校施設においてはエアコン未設置の特別教室等に空調設備を整備しています。国費導入の手続きのため、全体の完了時期が令和5年10月となっていますが、これで市内学校は体育館を除いて全ての教室の空調設置率が100%となります。

また、小学校及び義務教育学校前期課程の全校に、放課後の時間を活用して、子どもが自分で選択して没頭・満喫できる新たな学びの場所「(通称)らんさぼ」を開設し、専属スタッフを配置して運営しています。

公民館は、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う学びの拠点であり、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的としており、大人の Well-being に大きな役割を果たします。

令和3年度にインターネット環境を整備し、新たな学習機会の提供や学びの要素

を含んだ活動ができ始めたところ、コロナ禍における緊急事態宣言発令などによって十分な活動ができませんでした。しかし、令和 4 年度からは利用者数も回復し、学びフェスタで得たネットワークやコーディネート力を生かした生涯学習活動等、活動の幅が広がりつつあります。

今年度以降も、地域の現状や課題を踏まえ、地域・学校・家庭との連携や情報共有を行い、地域の現状・課題の解決につながる取組を具体化し、市全体で学びを通じた地域づくりを展開しています。

上下高校における入学者数の確保は喫緊の課題となっています。令和 5 年 4 月の新規入学者数は 19 人となり、前年の 11 人を大きく上回ったものの、3 学年で生徒数 80 人という基準を満たすことはできていません。

今後の県教委の方針・方向性については本文作成時点では未定ですが、中山間地域の高校における中長期的な魅力づくりを支援し、令和 6 年 4 月の入学者数という結果に直接つながるよう、施策を実施しています。

#### ◆令和 4 年度主要事業◆

資料番号 4 子どもの予防的見守り支援事業

資料番号 5 放課後ラーニング・サポート事業

資料番号 6 特別教室等空調設備整備事業

資料番号 7 上下高校の魅力開発と支援

資料番号 8 地域の教育力の向上～公民館から広がる可能性とチャンス

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	4	子どもの予防的見守り支援事業	区分	継続	担当課	女性こども課				
総合計画 「基本施策分野」	2-1-3 発達障害・児童虐待への対応		関連計画	第2期府中市子ども・子育て支援事業計画						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	子どもの育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子どもが心身ともに健やかに育つこと。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	予防的なアセスメントを行った児童等					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	0	0	50			
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標 (アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア 要対協の業務プロセスを拡充し、予防的支援の実現	(アウトプット) 保健師や保育士と多角的なアセスメントを行うケース会議の実施(7回) (初期アウトカム) 予防的支援の実施により、行政とつながりができた、または、行政サービスが増大した児童または世帯数(1人or1世帯) (懸念事項)		・アセスメントを行うためのケースを抽出する作業において、健診未受診児童やこんにちは赤ちゃん訪問の未実施児童などを抽出したが、すでに「気になる児童」として対応済みのケースが抽出された。 ・新たな支援対象者のリストアップには至らなかったため、予防的支援のアセスメント会議は実施できなかった。			・実際に「気になる児童」が抽出されたため、着眼点としては必要な項目ではあるが、複数項目の掛け合わせなどケースのスクリーニング方法を見直す必要がある。 ・また、組織的にアセスメントなどを行うための新たな体制の必要性を認識し、令和5年度に向けて体制強化を図った。				
イ 予防的支援システム「府中っ子」アプリの強化	(アウトプット) 児童や世帯の変化を表すデータの調査やアセスメントをするための差分データの抽出方法の検討を行う会議の実施(4回) (初期アウトカム) アプリを活用してアセスメントが可能となる。		「府中っ子」による差分データを抽出するため、システム構築を行った。そのデータについての確認や管理方法について、実際に利用する保健師などの職員と協議を行いながら構築作業を進めた。			・パッケージではない新規システム構築のため、管理画面の修正に時間がかかり、システム納品が遅延し、実際に利用できる期間が短期間となった。さらに、アの理由により本来のアセスメント会議に至らなかった。 ・今後、校務システムなどとの連携によりデータを拡充し、実用的なシステムとしての運用を図っていく必要がある。				
ウ 改正個人情報保護法への対応・準備	(アウトプット) 各部署と連携し、活用データの収集方法調査及び利用目的設定の打合せの実施 (初期アウトカム) R5.4から改正個人情報保護法に沿ったデータ利用が実現する。		・令和4年12月にデジタル庁による「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業ガイドライン」が示され、取り扱いの整理の必要性などが記されたことを受け、その具体的な対応について整理する必要が生じた。 ・県のモデル事業として、県の主導によりその方法などについて他のモデル市町と連携・共有したが、データ利用の取り扱いについて年度内には確立していない。			・個人情報の取り扱いによる個人の権利利益の保護を図るため、データ連携している項目について、住民に対して、政策目的などを明確にわかりやすく示す必要がある。 ・その方法について、県と連携を図りながら検討し、内容について庁内関係各課へ徹底させる。				
エ										
⑦ コスト分析 (千円)			⑧ 事業評価							
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					この事業において①システムからの抽出によるスクリーニングの機能アップと②担当者によるアセスメント技術の向上がポイントである。 ①システム開発は、県のモデル事業であるので、県と連携を図りながら、校務支援システムなどのデータ拡充等実用的な運用を今後も目指していく。AIを活用するシステムについては県の統合AIへのデータ提供を行い、他のモデル市町との情報共有を図りながら県主導で進めている。 ②担当者のスキルアップは、令和5年度からの体制強化に向けて基礎知識を備えた資格者の採用など調整を行った。専門職の担当者によるアセスメントは、システムからの抽出だけでなく、学校や保育所で「気になる児童」についての情報の感度を上げる仕組みづくりにより、さらに予防的支援を強化していきたい。	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		運営 形態
ア										
イ	17,192	16,689	97.1	0	14,668	0	0	2,021		補助金
ウ										
エ										
計	17,192	16,689	97.1							

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	5	放課後ラーニング・サポート事業	区分	新規	担当課	学校教育課				
総合計画 「基本施策分野」	2-2-2 可能性とチャンスを活かすための資質を、オール府中の体制で育成		関連計画							
児童の学力向上を目的の柱として、放課後ラーニングサポートルームを平日毎日開設する。学習に遅れのある児童や苦手意識のある児童に、より丁寧な支援を行う。 地域ボランティアや退職教師、近隣大学生等、幅広い人材にサポートいただくことで、指導に厚みを持たせる。			②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	意識調査「勉強をやる気になってきている」			サポーターの配置数		
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
						70.0%	80.0%		75	80
				実績値		70.6%			72	

PLAN		DO		CHECK/ACTION	
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウト・初期アウト)	⑤ 実施済の取組内容		⑥ 事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題	
ア 各種要項、周知文の作成等、体制づくり	・実施要項・設置要項並びに周知文等を作成する。 ・管理職研修会で周知する。	・令和4年7月に実施要項・設置要項を定め、実施のための体制を整えた。 ・保護者・児童向けの周知文を作成し、配付した。 ・管理職研修において、実施のねらい、体制等について周知し、順次らんさぼを開設した。		・全校で開設をすることができた。 ・保護者・児童に対する周知文により、開設当初より多数の参加があった。	
イ 人員配置	・必要サポーター数を採用する	・設置要項に基づき、推薦・面接にてサポーターを採用した。 ・学校運営協議会等にて支援を依頼し、多くのサポーターを地域住民から採用した。 ・近隣の大学と連携と、学生サポーターを採用した。		・CS委員への協力依頼や近隣大学との連携により、少しずつではあるが、サポーターが増え、サポート体制が安定しつつある。	
ウ らんさぼルームの順次開設	・バス通学がある学校について、らんさぼ利用に制限がかかっている実態があるため、次年度の計画段階でバスの運行も視野に入れた準備を進める。	・令和4年度中に、全ての小学校及び義務教育学校前期課程において、開設した(短期間の開設を含む)。 ・バスの運行に合わせた開設を行った。		・体制が整った学校より順次開設したが、8校中2校は短期間の開設となった。継続的な取組みとするため、サポーターの確保が急務である。 ・らんさぼルームの環境(PC・プリンターの設置、インターネット接続)を充実させ、自走できる形を目指す必要がある。	
エ 効果検証	・12月中に意識と学習状況を調査する。	・抽出校(国府小、栗生小、旭小)において、意識調査と学習状況への効果を検証した。 [利用児童・保護者・サポーターの声] 児童：「また来たい」「行ってよかった」 保護者：「家での過ごし方が豊かになった。」「開設はまだですか」 運営責任者及びサポーター：「子供たちと関わられてうれしい。」「また教えてほしいと言われてうれしかった。」		・「らんさぼが好き」と回答した児童の割合が96%。 ・「勉強をやる気になってきている」と回答した児童の割合が70.6%。	

⑦ コスト分析(千円)									⑧ 事業評価
事業	最終予算額(A)	決算額(B)	執行率%(B/A)	財源内訳					運営形態
				国庫	県	市債	その他	一般財源	
ア									
イ	6,855	6,858	100.0	0	4,037	0		2,821	直営
ウ	249	295	118.5	0	0	0		295	直営
エ									
計	7,104	7,153	100.7						

⑧ 事業評価  
 ○調査からは、らんさぼの参加や学習意欲の向上について、児童の肯定的な回答が多数得られている。また、保護者からは、らんさぼの開設を求める声やらんさぼに参加させてよかったという声が多く寄せられた。「学力の向上」という面で成果を得るためには、継続してらんさぼを開設するとともに、取組み内容も発展させていく必要がある。  
 ○この事業を継続していく上で、運営責任者、サポーターの確保が今後も課題になるが、地域の人材を確保することで、「地域で子供を育てる」ことを実現することができる。そのため、今後も、学校やサポーターとのつながり等から人材を確保し、安定して運営できる体制を構築していく必要がある。  
 ○サポーターの多くは教職経験者ではないが、回数を重ねることで、サポート力が向上しつつある。  
 ○R5年度は、ALTの英会話講座、若手起業家講座、プロダクティング講座など選択肢を増やしたい。

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	6	特別教室等空調設備整備事業	区分	新規	担当課	学校教育課				
総合計画 「基本施策分野」	2-2-1 一人ひとりの可能性とチャンスを広げる教育環境		関連計画							
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	学校に「未来の学び」を創出するための「計画的な機能向上」という視点に位置付けて学校施設の整備改修を進める。 特別教室等に空調を設置することで、安全安心で最新な学びの環境に整える。 また、施設改修を通じて、子供、保護者、地域の学校教育への愛着を醸成する。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	設置数					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値		42				
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウト・ット・初期アウトカ)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア 空調未設置場所計42箇所に設置	年度末までに契約をし、工事を着工する。 補助金の繰越し手続き		6月から工事を始め、上下南小学校、上下中学校、第一中学校、府中明郷学園の4校に設置をし、使用可となっている。残りの府中学園・旭小学校・栗生小学校・南小学校は現在工事中で、10月末には全て完了する予定。			これまで未設置であった特別教室等で快適に授業が受けられる。 市内学校のすべての教室の空調設置100%となる。				
イ										
ウ										
エ										
⑦ コスト分析(千円)						⑧ 事業評価				
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	174,153	6,050	3.5			6,000			50	委託
イ										
ウ										
エ										
計	174,153	6,050	3.5							
中学校を卒業するまでに快適な環境での学習が体験できるよう中学校を優先して工事を進め、早い学校で7月上旬から使用可能となった。工事完了すれば、市内学校のすべての教室の空調設置は100%となる。 体育館の空調設備については、現在スポットクーラーとジェットヒーターで対応しているが、現状がゴールではなく、より快適な学習環境を追求し、今後も研究をしていきたい。										

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	7	上下高校の魅力開発と支援	区分	継続	担当課	政策企画課・教育政策課				
総合計画 「基本施策分野」	2-2-3 小中一貫教育を軸とした幼保小・中高連携の推進		関連計画							
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	地域に欠かせない高校の存続のため、魅力を作り、さらに高めることで、市内外からの入学者を増やし、まちの魅力維持、増進に繋げることを目的とする。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する 社会的変化(指標と目標 値)	指標	全校生徒数					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値		69	80			
	52									
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウトカム・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
天領あやめ塾(公営塾)の運営	(アウトカム) 進学コース: 英会話学習・大学進学向け授業の強化、地域魅力づくりコース: 子どもたちの行動による魅力発信 (初期アウトカム) 進学コース: 希望した進路に決定した生徒の割合及び新たな塾生数、地域魅力づくりコース: 小中学生の参加者数 【懸案事項・対応方針(地域魅力づくりコース)】 高校生参画の機会創出と、地域と共に取り組む魅力発信の継続		進学コース基礎クラス: A L Tによる英会話の実施、地域人材による自学自習の実施。 進学コース応用クラス: 大手予備校講師による大学受験対策の実施。 地域魅力づくりコース: 府中学びフェスタにて上下まちづくりシンポジウムを実施し、児童生徒に上下のまちづくりについて発表した。			・基礎クラスについて応用クラスの学習で対応可能であるためクラスを統合し1本化した。予備校講師による授業を受講し公立大学に1名合格、中学生にも授業を体験してもらい上下高校で受験対策が出来るということを周知出来た。 ・地域魅力づくりコースについては、高校生+地域住民での事業実施まで至らなかったため、講師を招聘して地域で一体的に参加できるように展開していく。				
下校支援バスの運行	・予約時間の延長等運用の見直し等、委託事業者と利用改善に向け協議を行いながら、継続的な運行を行う。		・三次方面 利用回数31回(延べ人数31人) ・世羅方面 利用回数6回(延べ人数6人) ・府中方面 利用回数44回(延べ人数44人)			・下校支援として、公共交通の空白時間の運行を行っているが、生徒の入れ替わりにより、R3年度利用総数100回に比べて、R4年度利用総数は81回にとどまった。 ・利用ニーズを的確に捉えて、運行に反映させる必要がある。				
高校魅力化コーディネーターの配置	・市内外の中学校の生徒、保護者へ高校の活動内容や魅力を伝えることにより、次年度の生徒獲得へ繋げる。		・特別授業は英語に加え、数学/現代文/小論文の科目を追加 ・連続で講義を行う春期/夏期講習も追加で実施 ・大手予備校講師による大学進学講演会を上下中学校で実施 ・地域との連携として、上下まちづくり協議会等と繋がりを強化(商品のパッケージデザインを高校生が検討など) ・大学受験を身近に考えてもらうため、小学6年生を対象とした予備校講師による講演会を実施(上下北小学校、上下南小学校)			・上下中学校からの進学率が伸びておらず、アプローチの方法を再検討する必要がある ・特別授業は一定の参加があるが、更なる受講誘導が課題 ・各校長及び先生との信頼関係を継続的に結ぶことが重要				
⑦ コスト分析(千円)			⑧ 事業評価							
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	3,100	1,609	51.9					1,609	委託	
イ	1,068	1,016	95.1					1,016	委託	
ウ	3,920	3,920	100.0					3,920	委託	
計	8,088	6,545	80.9							

これらの取組については、生徒による一定の利用があり、その必要性は認められるものの、利用者が減っていることから、より利用しやすいよう見直ししていく必要がある。また、引き続き上下高校活性化地域協議会で出た意見などから、上下高校の魅力を高める新たな取組に向けて検討を重ねることとし、市外県外からも選ばれる高校を目指す。

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	8	地域の教育力の向上～公民館から広がる可能性とチャンス～	区分	新規	担当課	教育政策課				
総合計画 「基本施策分野」	2-2-1 一人ひとりの可能性とチャンスを広げる教育環境		関連計画	府中市教育振興計画・府中市教育大綱						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	公民館が保有する「学びの機能」と「集いの場の機能」の特性を融合強化し、地域の教育力の向上を図るため、学校教育との接点を強化するとともに、地域住民による協働活動の拠点機能を高める。公民館が地域とのコーディネーターとなり、地域全体で子供たちの教育に参画し、そのプロセスで地域人材が活躍する地域学校協働活動を促進させる。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する 社会的変化(指標と目標 値)	指標	公民館利用者数(延べ/ 年)					
				目標値	R 3	R 4	R 5	R 3	R 4	R 5
				実績値	79,000	80,000	81,000			
				79,016	118,432					
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウト・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア 公民館活動の底上げ 【人づくり】	【人づくり】の観点から、地域人材の育成・人材発掘につながるよう、地域の情報収集と地域間連携を継続する。 (アウトプット) 1公民館1つの取組 (初期アウトカム) 諸田・河佐公民館の利用者増		・ 諸田・河佐公民館に館長を配置し、全15館の配置を実現させ環境を整えた。 ・ 月1回の定例館長会議を開催し、情報連携を行った。 ・ 公民館の取組の中に、フレイル予防、マイナンバーカード申請窓口等の行政との連携、スマホ教室・パソコン教室などICTを活用した学習の機会の提供、Wi-Fi機能を生かして公民館で行っている講座を複数の公民館と共有することで学びの機会を増やすなど生活課題や地域課題について公民館活動を展開した。			昨年度約7万9千人だった公民館の利用者数は、今年度は11万8千人と増えて、公民館活動が活発化している。これまでの公民館活動をベースに、文化や教養、地域の歴史などの学びの機能を持つ講座へと広がりをもたせ、地域人材の育成や人材発掘また地域課題の解決につながる公民館活動を展開していく必要がある。				
イ 公民館による地域コーディネート 【つながりづくり】	【つながりづくり】の観点から、地域学校協働活動の意義・意味を、地域・学校・家庭で共有し、連携関係の継続と、新たな関係構築に努める。 (アウトプット) 関係者・関係団体を増やす (初期アウトカム) 学びフェスタまでの過程と成果の共有		各公民館長を中心に、学校・企業・福祉施設・スポーツ関連団体・町内会等との連携を密にし、それぞれのフィールドで活躍している地域人材とネットワークをくみ、それらの関連性を学びフェスタに集約し、地域分散型の学びフェスタ会場にコーディネートした。ネットワークの下地づくり、つながりを強化することができた。			他の公民館や地域・学校等と情報共有・連携などつながりが広がってきている。このつながりを生かし、相互の学習を通じて、地域課題の解決に向けた新たな学習活動や地域の協働的な活動など公民館がコーディネーターとなり展開していき、地域の特性を生かしながら、市全体にステージを広げていく必要がある。				
ウ 学びを通じた地域づくり 【地域づくり】	【地域づくり】の観点から、人づくりとつながりづくりを基に、把握した地域課題の解決に向かう自発的活動をコーディネートして解決を図る。長く複数年での取組。 (アウトプット) 各公民館の現状把握・市で一の運営審議会での現状共有 (初期アウトカム) 地域の現状を認識・共有		今年度から市で一とした公民館運営審議会にすることにより、各公民館活動や各地域の状況等の共有をはかるとともに、先進事例の交流を通して、市全体の取組の質の水準を維持する方向性を構築した。 また広島県立生涯学習センターの主催する学びを通じた地域課題解決の活動を推進することを目的とした「地域づくりプロジェクト」の研修を得て、地域ごとの現状や課題あるいは強みや特徴を確認できた。			地域の課題を把握したことを踏まえ、地域課題の解決に向けた取組において、学校や地域等への働きかけの手法が課題。 地域活性化に向けて、他市の先進事例を学びながら、地域や学校等と意見交流を行い、公民館が地域と学校とがつながる場所として、より多くの人に活用されることそして地域課題の解決につながるよう市全体で学びを通じた地域づくりを展開していく必要がある。				
エ										
⑦ コスト分析(千円)				⑧ 事業評価						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	39,795	39,385	99.0					39,385	直営	
イ	108	108	100.0					108	直営	
ウ	0	0						0	直営	
エ										
計	39,903	39,493	99.0							
令和3年度に公民館を含む社会教育施設にインターネット環境が整備されたことにより、新たな学習機会の提供や学びの要素を含んだ活動ができ始めている。学びフェスタで得たネットワークやコーディネータを生かし生涯学習活動等活動の幅を広げ、継続していく必要がある。また地域の現状や課題を踏まえ、地域・学校・家庭と連携や情報共有を行い、地域の現状・課題の解決につながる取組を具体化し、市全体で学びを通じた地域づくりを展開していく必要がある。										

### 3 活気・賑わいを生むまち

賑わいの拠点として i-coreFUCHU では参加者同士のつながりが芽生えてきています。また、令和 4 年 4 月末にレストラン事業者が交代した道の駅、商工会議所青年部主催の「HAPPY SUNDAY MARKET」や官民連携の社会実験「PicLike」を実施し、エリアを繋げる公共空間として府中駅南エリアの集客力・拠点性・回遊性を高めていくためのシナジー効果を発揮するよう、エリア全体のマネジメントを図ってきました。

i-coreFUCHU 第2期整備については事業者の公募が遅延したことで全体スケジュールが遅延していますが、設計及び改修工事において協議、関係者との調整を的確に行い、円滑に進めていきたいと考えています。

市民プール整備については整備事業の事業者を令和 5 年 2 月に選定(3 月議会議決)し、使いやすく親しみのある施設とするため、ワークショップやプール、ジム・フィットネスなどの部門別会議を行ってきました。

ポムポムでは、5 月に大型遊具の利用を開始し、また学生コンペによるトイレ整備を行い、休日には道の駅からシャトルバスを運行するなど、回遊性を高める取組を行っています。

駅周辺の賑わいづくりについては、全体を面としてとらえ拠点性の高い整備が求められており、それぞれの施設整備のみに留まらないよう、引き続き関係課及び周辺施設全体での情報共有と連携を図っていきます。

府中市の観光に対する取組全般については、観光の取組みの裾野を拡大するため、観光協会と連携して産業や地域との繋がりに重点を置き、地元素材に着目した体験観光コンテンツ(キノコ収穫体験、ガイド研修、矢野岩海での雨乞い神事、空き店舗を利用したチャレンジショップ等)のトライアルや、「ものづくりのまち」としての工場見学(ファクトリーツアー)を教育旅行として充実できるよう関係者と調整しており、「ライフスタイルツーリズム」の観光プロダクト開発に取組んできました。

そうした動きの中で、ガイド団体の設立、伝統文化の後継者育成・商品開発が進むなど、観光に関連した地域活動の広がりや、自走できる仕組みづくりの研究、又多世代間交流の促進など観光と地域振興が一体となった取組みとして成果をあげつつあります。

「恋しき」については老朽化対策として緊急性の高い個所から対応することとし、雨漏りなどしていた離れの瓦の修繕を行って施設の長寿命化を図りました。あわせて今後の歴史的価値の保存と観光的資源活用のため、翁座と同様に「保存活用計画」を策定するとともに大規模改修などを行う際の条例制定に向けて調整を行っています。

今後の利活用の方向性として「料亭としての再生」を掲げ、関係者との協議を続けていますが、並行して府中市の“食”の魅力を発信するため、「府中丼」「NEKI 丼」といった、府中市産の野菜を使ったメニューの開発などを行い、広く府中市の食材と「食のまち」としての存在感をアピールしています。令和5年5月に行われたG7広島サミットでも府中産のアスパラガス・コメが使用され、生産者の刺激にもなるという効果にもつながっています。

恋しき周辺での分散型ホテルのアイデアについては、展開を希望する民間事業者との情報交換を重ねながら実現可能性を探っているところです。

本市の歴史的原点ともなっている国史跡「備後国府跡」については、「史跡備後国府跡保存活用計画」(平成31年度策定)に基づいて、保存・整備に向けて継続的な調査等を行っているところですが、このたび策定された「整備基本計画」により、市域における来訪者の回遊性や滞在時間の向上にどう寄与していくかという視点を持ちながら、今後10年の史跡公園整備事業等を進めていきます。

上下地域については、重伝建(重要伝統的建造物群保存地区)の選定を目指す方針を表明(令和5年3月議会)しました。国による「重伝建」選定は歴史的な価値や文化的な遺産を守ることができ、また、観光資源としても活用できる一方、建築関係で制限がかかるため、住民の十分な理解が必要であることから、時間をかけて説明、協議、検討が必要なものと考えています。

翁座については上下地域におけるシンボルとしての活用を念頭に、9月に「登録有形文化財(建造物)翁座保存活用計画」を策定し、保存・活用のための調整を行っています。

上下運動公園の人工芝グラウンド整備は、天候の影響で完成時期が遅れ、オープンは令和5年4月となったものの、環境や利用者に優しく、サッカー以外でも利用できるグラウンドとして整備したことで、11月までの週末の9割が予約で埋まる状況となっています。今後は、合宿利用等を促進させるための宿泊施設の整備や、地元団体等との連携による平日利用の促進が必要と認識しています。

上下地域の保健・福祉・介護・子育ての総合拠点として、令和4年5月から「上下地域共生交流センター」のサービス利用を開始し、上下地域の多世代交流拠点として、地域のにぎわい空間の創出にも寄与するよう取り組んでいます。

いまなお人気の高いキャンプ愛好者を受け入れるため、市内に3か所あるキャンプ場において、更なる誘客に向けた利用者目線による施設運営や魅力的な事業展開を目指して、令和6年度からの新たな事業者公募を行っています。令和5年度は一般社団法人府中市観光協会を指定管理者とし、民間事業者が参入しやすい環

境を整理しています。キャンプ場は、観光における誘客の有力なコンテンツであることから、ソロキャンプ、冬キャンプ、グランピングなど多様化するニーズにスピード感をもって対応し、需要を取り入れていくためには、民間事業者のアイデア、ノウハウの活用が必要であると考えています。

観光で訪れる「交流人口」とどまらず、より府中市と関係の深い「関係人口」を獲得するため、「府中市版ふるさとワーキングホリデー」にも取り組んでいます。

都会からの参加者獲得はもとより、受入企業の拡充、市内活動の調整等の課題はあるものの、応募数 21 人(参加者数 14 人)と多くの方に参加いただきました。

参加者の再訪のためのイベント(農業体験者の野菜収穫会)を企画し、参加後も継続的に関わりを持ち続けられる仕組みを作ったことで、一時的な「交流人口」から、府中市に愛着を持つ「関係人口」に移行させることができるものと感じています。

スポーツによる賑わいについては、第 2 回となる「府中市まちなかマラソン」を 11 月に開催しました。昨年に続き、コロナ禍に対応した「ハイブリッドマラソン」、すなわち、オンラインと現地で走るという、2つの参加方法で実施し、オンラインの部では102名、リレーマラソンの部では73チーム475名のエントリーがあり、天候にも恵まれ盛況となりました。

#### ◆令和 4 年度主要事業◆

- |         |                                  |
|---------|----------------------------------|
| 資料番号 2  | 府中に恋♡来いプロジェクト(府中市版ふるさとワーキングホリデー) |
| 資料番号 9  | i-coreFUCHU を活用した賑わいづくり          |
| 資料番号 10 | ランドデザイン実現に向けたステップ                |
| 資料番号 12 | 民間事業者のノウハウを活用したキャンプ場づくり          |
| 資料番号 13 | 歴史的建造物の保存・活用事業                   |
| 資料番号 14 | 観光振興ビジョンの実現                      |
| 資料番号 15 | 歴史的財産保存・活用事業(備後国府跡)              |
| 資料番号 16 | スポーツを活用した賑わいの創出                  |

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	2.1	府中に恋・来いプロジェクト（府中市版ふるさとワーキングホリデー）	区分	継続	担当課	観光・地域ブランド推進課				
総合計画 「基本施策分野」	3-2-3 移住者の獲得		関連計画							
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	府中市外の若者等が一定期間府中市へ滞在し、働きながら地域住民との交流を図り市内での暮らしを体感してもらい、移住のきっかけづくりと地域との関わりを深める機会を提供することにより、将来的な府中市への移住促進と継続的な関係人口を創出する。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	ワーキングホリデー参加者					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	2	20	20			
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標（アウト・初期アウトカム）		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	受け入れ企業の拡充	・事業者の要望等を踏まえ、来年度以降も継続できるよう受け入れを行う。	・6月までに新規受入事業者の拡充を行うため、営業活動を行った。 R3年度までの参画事業者に加え、8事業者へ協力依頼を行った。 新たに5事業者が参画。合計6事業者（農業・福祉・味噌）に拡充。			農業に人気があることがわかり、今後も繁忙期に合わせた募集を行っていくこととした。 また、現在農業関係は1事業者のみであるが、ニーズがあることから、他地域で活動する事業者に営業を行い充実を図る。 社員負担が大きい割に就職に繋がりにくい現実があるため、就職につなげたい事業者の場合は、募集の際の工夫（就職検討者優先等の条件）が必要と感じた。				
イ	参加者の拡充	・受け入れ事業者と参加希望者の日程調整 ・参加希望者の要望等を踏まえ、きめ細やかな対応を行う。	・7月に総務省合同説明会にて首都圏等の学生へPRを行った。 ・参加者の不安軽減のため、ポータルサイト等へ募集記事掲載の際に写真を多く用いたり、参加までの日程調整等で密な連絡を取ることで、参加者の不安を軽減した。 ・受入期間中は、参加者とSNSやショートメッセージを用いて密に連絡を取り合うなど参加者のサポートを行った。 ・ホリデー時のメニューとして、府中市のことを知ってもらい、楽しんでもらえるよう、府中焼きづくり体験など府中市ならではのものを用意した。			応募数21人、参加者数14人と昨年度より多くの方に参加いただくことができた。 SNSで受入期間中の様子や、参加者の体験記の動画制作、発信したことが好評をいただいた。参加する年齢層に合った情報発信により、受入れ体制の充実を図る。 参加者の再訪のためのイベント（農園での野菜収穫会）を企画し、参加後も継続的に関わりを持ち続けられる仕組みを作ったが、さらに府中市の暮らしを意識する取組みが必要であると感じた。				
ウ										
エ										
⑦ コスト分析（千円）				⑧ 事業評価						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	0	0	0.0	0	0	0	0	0	直営	
イ	1,000	1,091	109.1	0	0	0	0	1,091	直営	
ウ										
エ										
計	1,000	1,091	109.1							
受入事業者と参加者との関係性が構築され、ワーホリ参加後も自ら再度府中市を訪れるなど継続的な繋がりができており、関係人口の創出につながっている。 また、参加者へ終了後にアンケートを行い、外からみた府中市の印象や改善してほしいこと、良かったことを聞き取り、改めて府中市の魅力や問題点に気づくことができ、今後の事業にアップデートしていく。 SNSでの交流や、再度訪れてもらう機会としてイベント（農園での野菜収穫会）を企画・実施することで、事業者のファン、府中市のファンになってもらうことができているとの印象を受けており、次のステップとして、住んでいなくても地域の一員のように府中市に関わってもらう機会を設けることで、より深い関係性が築けるものと感じた。										

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	9	i-coreFUCHUを活用した賑わいづくり	区分	継続	担当課	i-coreFUCHU推進課				
総合計画 「基本施策分野」	3-1-1 賑わいを呼び込む新たな都市魅力の創出		関連計画	第5次府中市総合計画、府中市グランドデザイン、府中市産業振興ビジョン、府中市子ども子育て支援事業計画						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	第5次府中市総合計画に掲げる「活気・賑わいを生むまち」「人・つながりが育つまち」の実現に向けたリーディングプロジェクトとして、官民連携による府中天満屋を活用した取組みを推進し、J R府中駅周辺に新たな魅力を創出することで、子育て世代、女性、若者の交流を促進し、定住人口及び関係人口の増加を目指す。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	来場者数					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
					100,000	100,000	100,000			
実績値	67,858	171,303								
PLAN		DO		CHECK/ACTION						
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容		⑥ 事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア	第2期整備【飲食機能(カフェ)等】の運営事業候補者の選定及び実施設計		事業者ヒアリングの実施、事業者公募に係る仕様書の作成、事業候補者(プレイヤー)選定 事業候補者(プレイヤー)との設計協議 実施設計の完了と改修工事に向けた速やかな準備  ◎飲食事業者へのヒアリング(運営管理内容、使用料の条件等) ◎業務仕様書の作成 ◎公募型プロポーザルの実施(プレイヤーの選定)  ◎検討委員等への進捗状況説明と意見聴取 ◎予算(設計業務)の明許繰越の議会承認 ●設計委託業者との契約(R5繰越)		★公募型プロポーザルを行い3者からの応募を受け、審査会において最優秀提案者を選定した。 ★飲食事業者の選定後、飲食事業者の意見を取り入れながら実施設計を進める計画だったため、実施設計への着手に遅れが生じた。					
イ	自走可能なコンテンツ導入に向けたプレプログラムの実施とプレイヤーの発掘・育成		◎廃材を活用した楽器作りワークショップ(我龍竹内氏) ◎ミニ四駆走行会、プログラミング教室、3Dプリンタを使った自助具の製作ワークショップの開催(DDD.Labo)		★これまで実施してきたプレプロを基に、実際に市内在住の事業者やプレイヤーによる企画運営を模索し、ものづくりワークショップイベントを開催した。事後アンケート等においても参加者の満足度は高かった。 ★人件費等の費用面で課題が残り、自主的な企画運営には至っていない。					
ウ	関係者によるエリアアクション会議の定期開催による情報共有と連携		◎周辺関係施設との定期的な会議(毎月) ◎府中天満屋、道の駅との合同イベント(オープン300日祭)の開催 △駅周辺にぎわいづくり事業関係課との定期的な会議による情報共有		★周辺施設との定期的な情報連携会議や、イベントへの協力体制の確立は図れた。 ★庁内での駅周辺賑わいづくり事業関係課との情報共有や連携会議については、それぞれの事業の進捗度合いに差があり、数回の開催に留まり、定期的な開催は出来なかった。府中天満屋、道の駅、市民プール、PicLike事業との連携強化を図り、賑わい・交流の促進に繋げていく必要がある。					
エ										
⑦ コスト分析(千円)				⑧ 事業評価						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	13,385	0	0						0	委託
イ	0	0							0	直営
ウ	0	0							0	直営
エ										
計	13,385	0	0							
◎第2期整備の運営事業候補者の選定に係り、市の方針や事業候補者(プレイヤー)からのヒアリングによる公募条件の設定に時間を要し、全体スケジュールに遅れが生じたものの、年度内に運営事業者の選定を行うことが出来た。 しかしながら、事業者の公募が遅れたことで、並行して進める予定であった設計業務の発注にもズレが生じ、設計業務については、令和5年度への繰越事業となっており、設計及び改修工事において協議、関係者との調整事項を的確・スムーズに行い、第2期整備エリアオープンを目指す。 ◎駅周辺の賑わいづくり事業として、全体を面としてとらえた整備が求められており、それぞれの施設整備のみに留まらないよう、引き続き関係課及び周辺施設全体での情報共有と連携体制が必要となる。										

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	10	グランドデザイン実現に向けたステップ	区分	一部新規	担当課	都市デザイン課			
総合計画 「基本施策分野」	3-1-1 賑わいを呼び込む新たな都市魅力の創出		関連計画	府中市グランドデザイン					
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	駅南エリアにおいて、市民プール計画を念頭に公共空間（仮称）PicLikePark（岡田木材跡）で社会実験を通して整備に向けた全体像を明確にする。また、こどもの国を中心とするエリアでは、公園整備に続き、河川敷を含む豊かな自然環境を活かした子どもや家族も楽しめる空間づくりを行う。拠点施設での取組を合わせ、繋げることでエリア全体の価値を高め、賑わいを創出する。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標					
				通りの歩行者数(休日)					
				目標値	R3	R4	R5	R6	R7
実績値	1,811	2,318				2,600			
PLAN			DO			CHECK/ACTION			
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウト・初期アウト)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題			
ア PicLike	「公園づくり」をテーマにプールが数年後にできる事を前提に基本構想を作成し、次年度以降の設計に繋げる。プールのプロポーザル要件にPicLikeの考えを盛り込む。		・令和4年9月、仮設人工芝整備 ・令和4年11月、市民プールプロポーザルの要件にPicLikeの考えを盛り込んだ。 ・令和4年11月、12月、令和5年2月、社会実験。 ・令和5年3月、PicLikeチームビルディングによる基本構想を作成。			・市民プールプロポーザルにおいて提案者の提案に広場(PicLikePark)と連動した動線計画が盛り込まれた。 ・周辺施設と連携したオープンスペースとして、イベント等、誰にでも使いやすい空間とする方針、稼働率、集客性を上げるための屋根などの設置や運営について、方向性を確定する必要がある。新たな課題として道の駅、プール間等、移動の安全がある。			
イ 府中駅周辺整備に向けた構想	業務を実施する中で庁内、関係団体及び、交通事業者等の意見調整を図りながら基本計画案を作成する。		・年度当初の業務発注を見込んでいたが、アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」等、国や県の動向を見ながら手法の検討に留まらず有益な計画となるよう発注内容を見直していたが、庁内調整の上、令和5年3月に業務発注を行った。 ・現在、庁内協議に向け過年度資料等、取りまとめ中。			・ローカル線問題とも連動するため、鉄道事業者との協議は、慎重に行う必要がある。 ・駅南北市街地の接続については、国提言「リ・デザイン」にあるように目的地のまちづくりが重要。そのため、将来的な府中駅そのものの在り方(周辺公共施設を含む)を併せて検討する必要がある。			
ウ ひろしま建築チャレンジコンペトイレ	令和5年3月までにトイレの建設を進める。完成後、完成披露会など通じて広くPRする。		・令和5年3月にトイレ完成。 ・完成見学会：令和5年3月12日実施、参加者約50名 ・PR：新聞各紙、FMふくやま、NHKお好みワイド、TOTO研修資料掲載等			・ひろしま建築チャレンジコンペを通じ、設計コンセプトがトイレツーリズムとの連動など、広くPRでき、十分な利用がされている。			
エ 河川敷及び周辺道路の整備	令和4年度中に整備内容の方向性を確定する。		・河川敷は、現在もテントを持ち寄るなど水遊びやピクニック的な利用をされており、改修の方向性として、アーバンキャンプ的な(キャンプ場ではない)空間として児童館、広場と一体的な自然環境を活かした利用しやすい環境を整える。 ・設計の中で、周辺住民の懸念する安全性及び駐車場等についても検討する。 ・令和5年度事業に組替え、令和5年9月設計業務着手に向け作業中。			・河川敷工事については、出水期を避ける必要があり、設計により工事ボリュームを確定し、適切な工期設定を行う必要がある。 ・河川の安全性も考慮する必要があるため、設計を進める中で河川管理者である広島県と協議し、詳細を確定していく必要がある。			
⑦ コスト分析(千円)				⑧ 事業評価					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	財源内訳					運営 形態
				国庫	県	市債	その他	一般財源	
ア	6,132	6,132	100.0					6,132	委託
イ	8,521	6,270	73.6					6,270	委託
ウ	55,663	55,663	100.0	55,663				0	その他
エ	0	0	0.0					0	
計	70,316	68,065	96.8						

全体を通じて、グランドデザインで示すエリアコンセプト実現に向けた賑わいを創出する空間作りに対し、一定の進捗となっており、トイレ等PRも実施できた。しかし、施設が充実し集客が増す事による新たな課題への対応や、駅周辺における方針については、庁内においても未確定な部分があり、一つずつ方針を決定する必要がある。スケートボード場については、一定のニーズは確認できたが、常設する程の需要はみられなかった。イベント開催による集客性は、あるため引き続きイベント等の実施は、有効である。

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	12	民間事業者のノウハウを活用したキャンプ場づくり	区分	新規	担当課	観光・地域ブランド推進課				
総合計画 「基本施策分野」	3-3-1 選ばれる観光地づくり		関連計画	第2期総合戦略、観光振興ビジョン						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	市内の3つのキャンプ場において、更なる誘客に向けた利用者目線による施設運営や魅力的な自主事業の実施などが可能な要件を定めて新たな事業者を公募、選定し、利用者にとって快適で満足度の高い環境を創り出す。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する 社会的変化(指標と目標 値)	指標		キャンプ場利用者数 (人)				
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
					123,666	133,223	135,222			
実績値		53,584	68,729							
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標 (アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	民間事業者による新たな指定管理者の公募	【アウトプット】 ・基本構想の策定 ・公募の実施と事業者の選定	・R3、R4年度に行った民間事業者へのサウンディング結果や施設管理者、地元住民のヒアリングも踏まえた「市内3キャンプ場及び付帯施設の利活用に関する基本構想(案)」を作成した。 ・民間事業者が参入しやすくなるための下準備として、R5年度は指定管理者を一般社団法人府中市観光協会とすることとし、その諸準備を行った。			・当該構想の内容を精査し、「基本構想」として公表するとともに事業者の公募を図る。				
イ	キャンプ場でのワーケーション事業の推進	【アウトプット】 ・ワーケーションスポットの利用促進案の検討	・キャンプ場ポータルサイトや備後圏域連携事業でのワーケーション専門HPでの情報発信を実施した。 ・ワーケーション関心層に向けたイベントを実施し、市外からの誘客、利用の促進を図った。			・多様な情報発信等によりワーケーション施設の利用実績は向上している。 ・ターゲットをワーケーション関心層に絞るなど、アプローチ先を絞った取り組みの検討が必要。				
ウ										
エ										
⑦ コスト分析 (千円)						⑧ 事業評価				
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	3,300	3,300	100.0					3,300	委託	
イ	1,537	1,537	100.0	768				769	委託	
ウ										
エ										
計	4,837	4,837	100.0							
<p>・指標が新型コロナウイルス感染症が本格的になる以前に策定した観光振興ビジョンで定めた目標値(H29年度の3キャンプ場の利用者数をベースに定めた目標値)であるため、現状値との乖離が著しい。コロナ禍の密を避けた生活やキャンプブームなどでキャンプ場利用者は増加傾向にある。一方で、夏の河佐峡利用者がコロナ禍において回復しておらず、目標値を下回っている状況である。 ・R6年度の民間指定管理に向けて、R5年度は一般社団法人府中市観光協会を指定管理者とし、民間事業者が参入しやすい条件を整えた。キャンプ場は、観光における誘客の有力なコンテンツであり、ソロキャンプ、冬キャンプ、グランピングなど多様化するニーズにスピード感をもって対応し、需要を取り入れていくためには、民間事業者のアイデア、ノウハウの活用が必要である。</p>										

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	13.1	歴史的建造物の保存・活用事業（分散型ホテルと恋しき）、食の魅力発信事業	区分	一部新規	担当課	観光・地域ブランド推進課 教育政策課文化財室					
総合計画 「基本施策分野」	3-3-1 選ばれる観光地づくり		関連計画	第2期総合戦略、観光振興ビジョン							
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	恋しきについて、建物としての魅力を保存するだけでなく、積極的に活用するとともに、周辺の石州街道出口通りに点在する魅力ある歴史的・文化的観光資源も活かすことで、観光客の誘客とエリア内での回遊性を高める。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	恋しき周辺観光客数 (人)						
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5	
				実績値	132,085	123,664					
PLAN			DO			CHECK/ACTION					
③ 取組項目	④ 年度末までの目標 (アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア	恋しき周辺での分散型ホテルを核としたまちづくり 【アウトプット】 ・分散型ホテル事業に向けた取組の開始		・分散型ホテルの実施に意欲のある事業者との協議を実施した。			・分散型ホテルの運営には、地元の理解と意欲ある関係者との意思合意形成が必要。					
イ	恋しきの保存・活用 【アウトプット】 ・修繕の実施 ・活用に向けた方針の決定 ・保存活用計画の策定と条例の制定		・特に老朽化が激しく、雨漏りなどしていた離れ(竹・萩の間)の瓦の修繕を行い、施設の長寿命化を図った。 ・恋しきの保存と活用のため、大規模改修などを行う際の条例制定に向けて、広島県等関係機関との調整を行った。			・テナント運営(貸出)している離れを修繕し、長寿命化を図ったことで、テナントの運営環境の整備とともに恋しきを訪れた客のおもてなし環境の安定化を図った。 ・文化的価値の高い建物の保存に造詣の深い事業者や大学教授等と施設の改修ポイントなど確認しながら改修を進める必要。					
ウ	食の魅力発信事業 【アウトプット】 ・恋しきほかでの食イベントの開催		・食のトライアルイベントを実施するとともに、当該イベントの前後に料理人と生産者との交流・連携を深める取組を実施した。 ・G7広島サミットを契機とした海外への情報発信強化のため、海外雑誌記者のおもてなし事業等を実施した。			・料理人と生産者が直接意見交換を行うことで、生産者の生産意欲が向上し、意識改革に結び付いている。					
エ											
⑦ コスト分析 (千円)			⑧ 事業評価								
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態	・分散型ホテルについては、市の支援に頼らない事業運営手法と財務状況を見極める必要。 ・恋しきの修繕については、利活用の方向性と併せて緊急性の高い箇所から継続して行っていく必要。 ・食の魅力発信については、本格稼働に向けた調整を行うとともに、府中市産の食材をふんだんに使ったメニューの開発などを継続して行っていく。	
				国庫	県	市債	その他	一般財源			
ア	0	0	-					0	委託		
イ	24,181	20,900	86.4			18,000		2,900	委託		
ウ	5,454	5,454	100.0					5,454	委託		
エ											
計	29,635	26,354	88.9								

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	13.2	歴史的建造物の保存・活用事業（重伝建の検討の仕方と翁座）	区分	継続	担当課	観光・地域ブランド推進課 教育政策課文化財室					
総合計画 「基本施策分野」	3-3-1 選ばれる観光地づくり		関連計画	第2期総合戦略、観光振興ビジョン、翁座保存活用計画							
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	歴史的建造物である翁座の建物としての魅力を保存するとともに、周辺の上下白壁の町並みに点在する魅力ある歴史的・文化的観光資源も活かしながらエリア内での回遊性を高める。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	翁座周辺の観光客数 (人)						
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5	
				実績値	62,249	63,183	64,130				
PLAN			DO			CHECK/ACTION					
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア	翁座の保存・活用	【アウトプット】 ・活用検討委員会の開催と答申の受領 ・一般公開の実施による観光客の誘客	・2回の検討委員会を開催し、活用方針について専門家等に議論いただいた。 ・一般公開や観光ガイドなどの従来の取組に加え、G7広島サミットに係るプレスツアー対応において神楽を実施するなど効果的な情報発信を行った。 ・R4年9月に「登録有形文化財(建造物)翁座保存活用計画」を策定したほか、翁座の保存と活用のための条例制定に向けて広島県等関係機関との調整を行った。			・文化財的価値を残しつつ、積極的な活用を行うべき等の意見を踏まえ、答申を受領したのち活用計画を定める。 ・これまでの痕跡調査等の結果を踏まえて活用に向けた施設改修に取り組む必要。					
イ	上下地区における歴史的建造物群の保存に向けた検討	【アウトプット】 ・地域や庁内・外の関係部署と連携した取組の実施	・重伝建の選定を目指す方針をR5年3月議会で表明した。			・関係地域の者の理解促進など図っていく必要。					
ウ											
エ											
⑦ コスト分析(千円)			⑧ 事業評価								
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態	・翁座を週末や観光シーズンに一般公開することで、観光客の増加に寄与している。 ・翁座について、活用検討委員会の議論を踏まえて活用方針を定め、施設改修に取り組むことで当該地域におけるシンボリックな建物の一つとして活用していく。	
				国庫	県	市債	その他	一般財源			
ア	1,694	1,409	83.2					1,409	委託		
イ	0	0						0	直営		
ウ											
エ											
計	1,694	1,409	83.2								

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	14	観光振興ビジョンの実現	区分	継続	担当課	観光・地域ブランド推進課				
総合計画 「基本施策分野」	3-3-1 選ばれる観光地づくり		関連計画	第2期総合戦略、観光振興ビジョン						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	観光振興ビジョンの中間年を迎え、観光事業者の育成支援、受入環境整備など、観光商品づくりから、受入環境整備、誘客につながるプロモーションまでの継続した取り組みにより、観光資源を活用した地域振興に取り組む住民団体が自立し、稼ぐ観光の実践につなげる。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する 社会的変化(指標と目標 値)	指標	商品化したツアー催行者 数(人)					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	410	405				
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	観光地域づくりを通じた観光商品づくり・受入環境の整備	【アウトプット】 ・体験事業、観光ガイドなどを観光コンテンツとして実際に集客を実施(松林寺日帰り体験プログラム検討、法界山収穫体験実施、阿字和紙作り体験推進に向けた他市への視察・和紙商品化、矢野ガイドルート検討)	・キノコ収穫体験、4地域合同ガイド研修、矢野岩海での雨乞い神事等を実施。 ・阿字和紙若手後継者と和紙製造・体験実施地域を視察。今後の受入体制等についての協議を行った。 ・空き店舗を活用したチャレンジショップを“上下の市”のイベントでトライアルで実施。 ・教育旅行の受け入れ環境を更に充実させるための研修、検討会議を開催。 ・府中の魅力再発見ツアー及び備後府中に来てみやあ割を実施し、バス事業者への支援及び府中市内への誘客を行った。			・イベント等を地域主体の持続可能な取り組みへと発展させる工夫への課題はあるが、市内4地域にガイド団体が立ち上がり、伝統文化の後継者育成・商品開発が進むなど地域団体の育成が繋がっている。 ・教育旅行について、受入れ事業者が先進事例を学ぶことで意欲向上に繋がった。 ・ツアー造成補助については、コロナ禍で落ち込んだ観光バス需要の盛り返しに効果的であった。				
イ	誘客につながるプロモーション	【アウトプット】 ・プロモーション素材の作成 ・関係団体、企業、メディアへの営業活動	・旅行雑誌に、新たに作成した観光コンテンツやおもてなしトイレ等を掲載。 ・福塩線対策協議会の事業でサイクリートを実施。本市を通るルートの特集・採択に加えふちゅうサイクリートのプロモーションを実施。 ・西村キャンプ場(民放)、トイレツーリズム(NHK)など各種メディアを通じた魅力発信を実施。 ・観光協会と連携し、昆虫標本桐箱BOXをふるさと納税返礼品として登録。			・当該雑誌からのHP流入数などのアクセス解析などを実施し、効果検証を進める。 ・サイクリング関心層に加え、家族層等気軽にサイクリングを楽しみたい客へのプロモーションも工夫する必要。 ・TVでの紹介により多くの問合せ、来客、視察、営業などがあり効果が認められる。 ・観光協会主催のカブトムシ採取体験等と連携したPRについて検討が必要。				
ウ	観光指標のモニタリング・評価	【アウトプット】 ・モニタリング調査の実施、分析 ・フォローアップ会議の開催	・令和5年1月、府中市に訪れたことがある20歳以上の男女500名を対象にモニタリング調査を行った。 ・モニタリング調査の分析等を元にフォローアップ会議を実施し、各事業の進捗状況の確認及び課題の整理等を行った。			・市の観光の取組に対して「(やや)不満に思う」等のネガティブな回答が約半数を占め、市民にも取り組み内容が伝わるような情報発信や成果設定が必要。 ・「府中焼き」等の既に定着したコンテンツに加え、府中ならではの自然、ありのままの暮らしぶり・人等をウリにしたライフスタイルツーリズムを推進する必要。				
エ										
⑦ コスト分析(千円)				⑧ 事業評価						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	16,850	16,850	100.0	3,025			7,000	6,825	委託	
イ	1,177	1,177	100.0	538				639	委託	
ウ	6,268	6,033	96.3	2,087				3,946	委託	
エ										
計	24,295	24,060	99.0							
<p>・観光を本市の主要産業の一つとして成立するために、前年度から引き続き地域と連携した資源の見直しや磨き上げ、新たな観光商品の造成・プロモーション等を行ってきた。その結果、観光ガイドが設立や伝統産業での後継者育成などの成果が出始めた。          ・観光振興策によっては、すぐに成果に繋がらないものや、単発のイベントで終わっているものもあるため、ターゲットを明確にした効果的なプロモーションや、地域が主体となった持続可能な取り組みへと繋げる必要がある。          ・観光振興ビジョンの中間年にあたり、これまで築き上げた観光商品の見直し、磨き上げを改めて実施するとともに、WEBやSNS・テレビ等のメディアを効果的に活用したプロモーションを行っていく必要がある。</p>										

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	15	歴史的財産保存・活用事業【備後国府跡】	区分	継続	担当課	教育政策課文化財室				
総合計画 「基本施策分野」	3-1-1 賑わいを呼び込む新たな都市魅力の創出		関連計画	府中市グランドデザイン（令和2年8月） 史跡備後国府跡保存活用計画（平成30年3月）						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	市街地の地下にあって、現在の府中の町並みにも地割として影響を与えている“府中市の原点”というべき古代都市遺跡である国史跡「備後国府跡」を調査・保存・整備する。 そのことによって、近代以降のものづくりとは別の、府中の目指すべき時間的・空間的“顔”となるエリアが多面的に創出され、市域における来訪者の回遊性や滞在時間が向上するとともに、地域愛が醸成されることを目的とする。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	新規参加者の割合			リピート参加希望者の割合		
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	10%以上	10%以上	10%以上	70%以上	70%以上	70%以上
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	重要遺跡【備後国府跡】等の発掘調査	(アウトプット)発掘調査の実施。 (初期アウトカム)国府の解明と保護、情報発信。	○緊急調査の増加 ○開発事業に伴う緊急調査(8件)有。 ○重要遺跡(備後国府跡)の確認調査を2件実施 ①史跡地の臨地(不動産売買にかかる緊急調査として)(4/18~9/26) ②史跡備後国府跡(買上に伴う緊急調査(現状変更))(12/27~3/24)			【効果】天満ヶ池遺跡(三郎丸町)の発見により、周知の遺跡が追加。 【課題】緊急左記理由により、砂山地区調査・報告書刊行を次年度に延期。⇒はじまりの広場を史跡備後国府跡に追加指定する、意見具申スケジュールも延期。				
イ	史跡備後国府跡整備基本計画策定	(アウトプット)計画書(具体的な整備のあり方)の策定。 (初期アウトカム)史跡備後国府跡の本質的価値の保存継承と地域資源活用等による市民の認知度や意識向上。	○策定委員会実施 第3回(8/22) 第4回(11/15) 第5回(2/24)。 ○庁内ワーキング(8/10済) 国府の庁内勉強会(8/5、10/21) ○地元説明会(9/6、10/6・7)、JC、商工会議所青年部等へのアンケート実施 ○府中学園との連携(第5回委員会での児童提案発表) ○パブリックコメント実施(1/16~2/6) 2件意見あり ○整備基本計画書、及び、概要版パンフレットの刊行			【効果】地域要望への対応取組の実施による認知度の向上するとともに市民目線の整備にかかる意見を聴取できた。 計画と概要版の作成により、整備イメージや内容および工程について、情報発信をすることができた。 【課題】継続的な地域住民の関心度を高める取り組みが必要。				
ウ	史跡公園整備用地の公有地化事業	(アウトプット)地権者承諾と物件補償調査の実施。 (初期アウトカム)史跡整備用地の公有地化により、現地における整備・活用が可能となる。	○地権者交渉を継続 ○R5年度補助申請など事務 ○R6年度買上予定物件の補償調査1件 ○R5年度買上予定物件の算定替えを実施 ○物件と土地所有者が別の物件について、借地権等の整理完了			【効果】R3年度末において史跡公有地化予定地全体の残り29%弱の対象地について、R4年度中において約11%の土地について地権者の内諾を得ることができた。 【課題】R5年度、R6年度買上に向けて、計画的な実施に向け、土木課と連携し所有者交渉を継続し、史跡公園整備へ確実につなげる。整備実施までの土地の維持管理。				
エ	備後国府跡普及啓発事業	(アウトプット)各種普及啓発事業の実施。 (初期アウトカム)文化財ならびに文化財保護行政事業への市民理解向上と人材育成。	○発掘調査現地説明会【備後国府跡】(8/21・3/19)参加者162名 ○学校連携:府中学園6年生総合的な学習【備後国府遺産発掘プロジェクト】通年授業参観・発掘体験・発掘見学・史跡公園への提案・発表会など ○資料館フェスタ(6/4・10/22)参加者のべ353名 ○TAM、i-coreサテライト展示(7~10月)※658名以上 ○出前講座・史跡巡り、研究会発表など 9件 参加者 ※220名以上(オンライン有) ○第22回歴史フォーラム(12/17)参加者51名(オンライン利用有)			【効果】教育連携による認知度向上と当事者意識の醸成(フィールド学習、調査体験、成果発表など)。体験&成果品持ち帰り、地域の歴史講座→高評価、リピート開催要請有。コロナ禍による事前申込制を導入⇒枠以上の申込希望が発生。 【課題】動画配信の取り組み→露出向上の必要性。				
⑦ コスト分析(千円)			⑧ 事業評価							
事業	最終予算額(A)	決算額(B)	執行率%(B/A)	財源内訳					運営形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	22,074	18,178	82.4	8,360				9,818	直営	●成果目標については、開催行事等への参加状況を分析し、認知度の向上や地域愛の醸成といった事業目的を新規参加者の獲得(拡大)とリピーターの獲得(定着)という2つの指標設定により期待する社会的変化を捉えることができた。新規参加者についてはR3年度が全体の62%であったものが、R4年度では全体の44%となった。リピート参加希望者についてはR3年度が96%で、R4年度も96%であった。 ●事業実施により社会的変化につながっている状況から、有効性が認められ、継続する必要性がある。 ●執行体制、事業手法、経費、内務事務等において、最大限の調整と配慮をもって業務効率性の向上を図っている。 ●事業の類似性については、国や県の事業の一部を権限委譲により遂行しており、その他に事業内容が重複するものは無く、関連する他部署の事業においても現状では無い。
イ	4,258	4,200	98.6	2,100				2,100	直営	
ウ	4,893	4,893	100.0					4,893	直営	
エ	9,456	9,512	100.6	4,650				4,862	直営	
計	40,681	36,783	90.4							

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	16	スポーツによるまちづくりの推進	区分	新規	担当課	スポーツ振興課				
総合計画 「基本施策分野」	3-4-1 スポーツを活用した賑わいの創出		関連計画	府中市スポーツ推進計画						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	スポーツは、運動を通じて人々のつながりを深めるだけでなく、スポーツツーリズムとして地域外からの交流人口を拡大させることで、地域経済の活性化や地域ブランドの醸成につながる可能性があるなど、大きな力を秘めている。スポーツ資源を活用した取り組みを引き続き推進し、スポーツを活用した地域の賑わいを創出することで、健康で活力ある「スポーツのまち府中市」の実現を目指す。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	今年度制度、制度構築するもので、来年度以降運用するため数値目標を定めていない。					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	—	—				
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウト・初期アウト)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	スポーツ施設の充実 (市民プール整備)	整備事業の事業者決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>11月プロポーザル公告</li> <li>2月事業者選定</li> <li>3月議会議決</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・使いやすい、親しみのある施設とするため、ワークショップやプールやジム・フィットネスなどの部門別会議を行い、基本設計に反映していく。</li> </ul>				
イ	スポーツ施設の充実 (上下運動公園人工芝整備)	施設の完成 施設管理体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月プロポーザル公告</li> <li>・8月事業者選定</li> <li>・9月議会議決</li> <li>・人工芝施設管理運営手法決定</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日の利用を促進させるため、地元団体との連携が必要。</li> <li>・試合だけでなく、合宿等での利用してもらうためには、合宿施設が必要。</li> </ul>				
ウ	プロスポーツチーム等との連携	i-coreFUCHU芝生広場を活用した交流イベントの実施 選手によるスポーツ教室の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月岡山シーガルズとの連携協定締結</li> <li>・7月岡山シーガルズフレンドリーマッチ、教室開催</li> <li>・10月サンフレッチェ広島ホームゲーム府中市ブースで人工芝PR</li> <li>・スフィード備後府中FC新規加入選手の移住(5件)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップレベルの競技を観戦することで、高いレベルのスポーツを身近に感じることができた。単発のイベントでなく持続可能な事業として展開する必要がある。</li> </ul>				
エ	新たな総合型のスポーツ推進組織の構築	検討委員会立ち上げ、検討に着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月先進地視察(北広島町)</li> <li>・地域人材によるスポーツ振興に関する動きに対し、連携、支援を行う。</li> <li>・上下地域において、総合型組織の立ち上げに向け、関係団体と協議を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・競技種目を越えた交流が生まれた。</li> <li>・高齢者が参画することにより、地域全体で世代を超えた交流を目指していくが、クラブ運営の要となるクラブマネージャーの養成が課題。</li> </ul>				
⑦ コスト分析(千円)							⑧ 事業評価			
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	135	135	100.0					135	直営	
イ	300,000	126,550	42.2			123,700		2,850	委託	
ウ	500	251	50.2					251	補助金	
エ	0	0						0	直営	
計	300,635	126,936	42.2							
<p>○市民プールについては、道の駅やi-coreFUCHU、天満屋などの駅周辺エリア全体で賑わいを創出するため、ハード整備だけでなく、ソフトの充実も継続して検討していく。泳ぐだけの利用に留まらず、各種スポーツトレーニングやリハビリ・機能回復等としても利用できる施設としていく。</p> <p>○上下運動公園人工芝整備については、雪等天候の影響で完成時期が遅れたが、環境や利用者に優しく、サッカーだけでなく、学校や地域行事としても利用できるグラウンドとして整備した。</p>										

## 4 安全・安心が持続するまち

「安全・安心」を確保するためには、まず事前の予防・備えが必要です。

“これまでにない規模の”自然災害が毎年のように発生するなか、平成 30 年 7 月豪雨の印象は今なお強く残っており、市内各所で内水浸水被害(床上・床下)が発生した際は「水が早く引いてほしい」「家に水が入らないよう対策を講じておけばよかった」という声を多く聞きました。

令和 4 年度は、ポンプ場建設に必要な基本条件の整理を行い、施設の配置計画について方針決定を行いました。引き続き、令和 5 年度は詳細設計を行うこととしています。また、可搬式ポンプについては課題を整理し、今後、速やかに排水作業を行えるよう、取組を進めるため、協議等を行いました。

令和 5 年度からは、豪雨の度に懸念される河川の水位上昇などにより発生する浸水に対応するため、水路の整備(詳細設計)や用水管理等について検討を始めているところであり、令和 4 年度には市内に大きな災害はありませんでしたが、有事に備えて課題については引き続き改善を図り、市民生活の根本に対する不安に対応し、人々の賑わいの前提となる安心・安全を継続的に提供するため、災害対策や安心できる生活に欠かせない土台の整備を行っていきます。

事前の予防・備えが必要なのは、疾病についても同様です。

「医療費・給付費上昇を防ぐ」という視点ではなく、「健康の維持は市民ひとりひとりの生活の質向上の基本となる」という視点が必要です。

そのため、国保人間ドック・脳ドック健診、働く世代のがん検診について受診率向上の取組を行いました。国民健康保険加入者を対象にしたドック健診については、助成方法の変更を行い自己負担額を下げたことにより申込者が増加しましたが、働き盛り世代(40 代～50 代)の健診受診率は依然として低い状態にとどまっており、今後そういった世代にいかに関心するかが課題となっています。

フレイルは年齢とともに筋力や心身の活力が低下していき、健康と要介護の間の虚弱な状態をいいます。フレイルは早めに対策に取り組めば予防ができ、またいったんフレイル状態に陥っても適切な対応をすれば、回復が期待できます。フレイル対策の 3 つの柱は栄養(食・口腔)、運動、社会参加といわれており、その柱に沿った施策に取り組んでいます。

令和 4 年度は、実態把握と意識啓発という観点からフレイルチェックの普及に努め、チェック結果に応じてフレイル予防個別教室へ参加を促すことで、フレイル予防を図ることが出来ました。今後も教室等へ参加の効果の見える化を図り周知することで、教室等への参加数の増加につなげるなど、フレイル予防に取り組んでいきます。

生活の基盤となる府中市内での住生活環境について、令和 4 年度に「住生活基本計画」を策定し、住宅施策に係る施策の取組を横断的に連携して取り組むこととしました。今後は、暮らしやすい住環境の構築はもとより、子育てがしやすい環境を整備し、移住・定住に寄与する住宅施策に取り組んでいきます。

◆令和 4 年度主要事業◆

資料番号 17 内水浸水対策事業

資料番号 18 フレイル予防・健康習慣事業

資料番号 19 市民の健康づくり(健診)事業

資料番号 20 湯が丘病院施設改築事業

資料番号 21 住生活基本計画の策定(府中市の暮らし方)

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	17	内水浸水対策事業（中須ポンプ場・右岸対策）	区分	継続	担当課	下水道課					
総合計画 「基本施策分野」	4-1-3 災害に備えた強靱なまちづくり		関連計画	排水路（浸水）対策事業、地域防災力強化事業、災害対応力強化事業							
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	平成30年7月豪雨の際、市内各所で内水浸水被害（床上・床下）が発生した。 将来にわたり安全で安心して生活できる地域づくりのため、内水浸水対策を行う。		②事業のアウトカム （中間アウトカム） ※事業実施によって期待する 社会的変化（指標と目標 値）	指標	ポンプ場実施設計の作成 進捗率			ソフト対策実施件数 （R4止水×5、嵩上×1）			
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5	
					100%	100%	0	12	6	0	
実績値	100%	100%		0	0						
PLAN			DO			CHECK/ACTION					
③ 取組項目	④ 年度末までの目標（アウトカム・初期アウトカム）		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア ポンプ場実施設計業務委託の実施	・ポンプ場の建設に必要な基本事項の整理等を行い、配置計画を作成する。 ・関係部局及び関係機関との協議により発生する問題を解決する。		・関係機関との協議等を実施、諸条件等の確認を行い、ポンプ場建設に必要な基本事項を整理し、R5年3月には業務委託を完了した。			・基本条件の整理と、施設の配置計画について、市の方針決定を行った。これにより、R5年度の詳細設計実施が可能となった。					
イ 右岸対策の検討	・可搬式小型ポンプの保管場所、緊急時の即応力、据付場所、排水作業のホース展開による交通規制、指揮命令系統の確立、要員確保について検討する。 ・水門等水位観測員との連携強化を検討する。		・気象や河川情報の収集、保管場所、据付場所については、確認を実施した。 ・堤防道路を横断する管渠整備について、一部の場所については、河川管理者との協議を開始することができた。 ・職員（上水下水道課班）による出水期前操作確認について実施した。			・堤防道路を横断する管渠整備について、河川管理者と基本条件の確認が完了した。引続き協議が必要であるが、整備に向けての条件が整いつつある。 ・内水浸水対策に係る職員について、訓練等を継続して実施する必要がある。					
ウ ソフト対策の推進	・補助金制度について周知する。		・止水板設置、住宅の嵩上げの補助制度について広報では6月と12月号（12月号は危機管理課と共同）に掲載し、また、HPにて常時掲載することで周知を行った。			・R3年度に続き、R4年度の補助金制度についても、利用実績は無しであった。 ・自助による浸水被害軽減のため、補助金制度の有効活用について効果的な周知が必要となっている。					
エ											
⑦ コスト分析（千円）						⑧ 事業評価					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態		
				国庫	県	市債	その他	一般財源			
ア	12,582	12,582	100.0	6,291	0	6,200	0	91	委託		
イ	0	0		0	0	0	0	0	直営		
ウ	4,500	0	0.0	0	0	0	0	4,500	直営		
エ											
計	17,082	12,582	73.7								
・ポンプ場建設に関する実施設計業務は、予定通り進捗しており、目標は概ね達成できた。 ・右岸対策の検討は、協議等を継続して行う必要があるが、目標は概ね達成できた。 ・ソフト対策の推進については、昨年度に続き、補助制度の利用もない状況であるため、目標が達成できていない。しかしながら、浸水被害軽減のため、自助を促す制度であり、継続して取り組む必要がある。											

# 令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	18	フレイル予防・健康習慣事業	区分	一部新規	担当課	健康推進課 介護保険課			
総合計画 「基本施策分野」	4-2-1 フレイル予防・疾病予防の推進		関連計画	健康心ちゅう21(第2次)計画 高齢者保健福祉総合計画・介護保険事業計画					
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	高齢化が進行し医療・介護が必要な人が増加することが見込まれる中、現役世代から高齢期におけるフレイル予防対策として、ICTなどのデジタル技術も活用した年代や状態に応じたフレイルプログラムを提供し、健康寿命の延伸を図る。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する 社会的変化(指標と目標 値)		指標	フレイルチェック者数	要介護軽度者割合 (要支援1・2要介護1)		
			目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
			実績値		1,400人	1,400人	9.45%	9.45%	9.45%
					1,112人		9.96%	10.68%	
PLAN			DO			CHECK/ACTION			
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウト・初期アウト)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題			
ア データの見える化「健康カルテ」とフレイルチェック	【目標】 フレイルチェック者数：高齢者人口の1割1,400人 10月末852人 【方針】 市内いきいきふれあいサロン(89か所)などでフレイルチェックを実施する。		【実施方法】 フレイル早期発見システム(ASTER II)に「生活機能評価25項目」のデータを入力し「健康」「プレフレイル」「フレイル」に分類。 【実施場所】 市内いきいきふれあいサロン(89か所)などで実施。 【チェック者数及び内訳】 チェック者数1,112人。結果、健康488人(うち教室参加414人)、プレフレイル418人(うち教室参加42人)、フレイル206人(うち教室参加118人)			フレイルチェックをサロンなどに出向いて実施することで、多くの方にチェックに参加していただき、参加者自身が自らの状態に対する関心の高さが伺えた。 サロンへの参加者が、コロナ前と比較して減少(1割から2割)していたが、今後はサロンへの参加者が徐々に回復するものと想定されることから、再チェック及び新たなチェック参加者を掘り起こしていく。			
イ ハイリスクアプローチ	【目標】 プレフレイル個別教室参加者 定員255人 10月末135人 フレイル個別教室参加者 定員80人 10月末49人 訪問型栄養指導 該当者22人 10月末14名勧奨し実施5名 健康状態不明者の状態把握(上下地域該当者13人)		【プレフレイル、フレイル個別教室】 チェック結果で「健康」「プレフレイル」「フレイル」と判定された全ての方に、個別教室への参加を促し、健康488人(うち教室参加414人)、プレフレイル418人(うち教室参加42人)、フレイル206人(うち教室参加118人)の参加。 プレフレイル個別教室実施、定員255人、参加者239人 フレイル個別教室実施、定員80人、参加者80人 【訪問型栄養指導】 該当者22人 実績14名勧奨し実施6人 【健康状態不明者の状態把握】 上下地域該当者13人 実施11人			【プレフレイル、フレイル個別教室】 ○チェック参加者全員に「フレイル」についての啓発とチェック結果を通知し、併せて、結果に応じた教室などの通いの場への参加を促したが、プレフレイル及びフレイルと判定された方と比較して、健康と判定された方の教室等への参加率が高かった。 ○フレイルチェックは、基本項目によるチェックであることから、結果に対し実感が湧かず、今はまだ大丈夫であるとの認識がある。 【栄養指導、状態把握】 ○訪問型栄養指導実施者は、介入前後の比較で、栄養状態の維持改善が確認できた。介入を拒む個人のアウトリーチ支援での把握が必要。 ○健康状態不明者にもフレイル状態にある人や、地域からの孤立などの健康課題が伺えた。他機関と連携しながら継続的な支援が必要。			
⑦ コスト分析(千円)				⑧ 事業評価					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	財源内訳					運営 形態
				国庫	県	市債	その他	一般財源	
ア	59,463	50,156	84.3	21,645	6,269		19,811	2,431	直営
イ	アを含む								直営
ウ									
エ									
計	59,463	50,156	84.3						
<p>ア チェック者数の目標は未達成であったが、サロンへの参加者が、コロナ前と比較して減少(1割から2割)していることから、目標設定は妥当であった。チェック者1,112人のうち教室参加者は574人であり、心身状態の悪化が懸念される方について、年度中途の評価として「改善・やや改善」48%、「維持」14%であったことから予防効果があった。健康と判断された方は、健康志向が高く普段から教室等へ参加している割合が高いことが想定される。今後も、サロンで新たなチェック及び再チェックを実施し、データ収集・蓄積による分析を行うことで、教室等へ参加の効果の見える化を図ることで、教室等への参加数の増加が期待できる。要介護軽度者割合については、コロナの影響や高齢者人口の減少により率は上昇し目標は達成できなかった。</p> <p>イ 〈訪問型栄養指導〉 ・個別訪問での実施により、栄養状態の維持、改善が確認できたため、効果はあった。 ・非介入者のアセスメントができなかったため、R5年度は全該当者へのアウトリーチにより、状況把握に努める。 〈健康状態不明者の状態把握〉 ・健康状態不明者にはフレイルや孤立など健康課題が複数となる割合が高く、継続的に支援が必要なケースが伺えた。 ・健康課題のリスク予測としても、75歳での健康状態不明者の状態把握は有効である。 ・日常生活圏域ごとに洗い出しを行うことで、限られたマンパワーで実施でき、地域性を読み取りやすい。 ○高齢化社会において、今後も医療・介護が必要な人が増加することが見込まれる中、現役世代からのフレイル予防対策は大変重要である。引き続き、健康づくり・フレイル予防に取り組んでいく。</p>									

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	19	市民の健康づくり(健診)事業	区分	新規	担当課	市民課 健康推進課				
総合計画 「基本施策分野」	4-2-1 フレイル予防・疾病予防の推進		関連計画	健康ふちゅう21(第2次)計画						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	国民健康保険加入者を対象にしたドック健診については、自己負担額を下げるなどの受診しやすい環境を整える事や、受診率の特に低い40代、50代に向けた健(検)診の啓発により、健(検)診を受診することへのハードルを下げ、受診者数の増加を目指す。 コロナ禍による受診控えについて、受診率の特に低い40代、50代に向けた健(検)診の啓発により、健(検)診を受診することへのハードルを下げ、受診者数の増加を目指す。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	イベント検診受診者数 (働く世代のがん検診)					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	-	80	80			
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウトカム・初期アウトカム)	⑤ 実施済の取組内容	⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題							
ア 国保人間ドック・脳ドック 健診の受診勧奨	変更をHP及び国保だよりでの広報を行い、合わせてMy府中を活用し周知を図る。	変更をHP及び国保だよりでの広報を行い、合わせてMy府中を活用し周知を図った。また、窓口での国保加入手続き時に受診勧奨を行った。	・人間ドック申込は、R3(377人)→R4(410人)と33人の増、一方脳ドック申込は、R3(99人)→R4(95人)と4人の減。 ・減少(増えない)の要因としては、がん検診を合わせて受ける場合、ドックとは別日での受診となること等が考えられる。 ・健診種別の整理や助成額の変更など、受診しやすい環境をつくる必要がある。							
イ 働く世代のがん検診	アウトプット：がん検診受診者80人 初期アウトカム：健診(検診)受診率の向上	・開催日：8月7日(日) ・がん検診受診者数：19人(事前予約15人、当日受付4人) ・イベント参加者数：45人(子連れ家族多数) ・周知方法：広報、ライン、保育所等でのチラシ配布	・イベント参加者は子ども連れの家族が多かったが、がん検診受診者は、事前申込のあった40代、50代が中心であった。 ・イベント参加者からがん検診受診につながらなかった。 ・アンケートの結果から、イベントと検診の同時開催を除く声はなく、ニーズがないことが判明。							
ウ										
エ										
⑦ コスト分析(千円)			⑧ 事業評価							
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	12,219	9,637	78.9		9,637			0	委託	
イ	684	332	48.5					332	直営	
ウ										
エ										
計	12,903	9,969	77.3							

ア 国保人間ドック・脳ドック健診の受診勧奨  
国民健康保険加入者を対象にしたドック健診については、助成方法の変更を行い自己負担額を下げたことにより申込者が増加したが、受診者の年代については70代の受診者が増えたのみで、健診受診率の低い40代・50代に向けた受診啓発の新たなアプローチ方法が必要であると考えている。

イ 働く世代のがん検診  
・啓発イベントと検診を同時開催することで働く世代の当日受診を想定していたが、効果に結びつかなかった。  
・アンケートの結果、イベントと同時に検診の受診を望む声はなく、ニーズがないことが分かったため、費用対効果から、次年度の継続は困難と判断し、通常の集団健診、個別健診への誘導による受診率向上に取り組む。

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	20	湯が丘病院施設改築事業 (R8に向けた経営改革の進め方・姿見)	区分	継続	担当課	湯が丘病院 土木課				
総合計画 「基本施策分野」	4-2-2 持続可能な医療体制		関連計画							
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	将来にわたり地域社会に必要な精神科医療を安定的に提供し住民の心の健康を守る病院として存在し続けるため、病院機能の充実と療養環境の改善を図る。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	常勤換算医師数					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	5.4	5.4	5.4			
PLAN			DO			0				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標 (アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	湯が丘病院の建替計画 (アウトプット) 設計業者選定⇒設計等の実施 (初期アウトカム) 建替後の病院像の明確化		プロポーザル方式による設計業者の決定⇒設計業務の着手 建替後の病院像の明確化のための基本計画策定業務の着手			二度にわたる院内クラスター発生等による設計業務着手の遅延 施設の老朽化の進行及び入院患者数の減少などに伴う設計業務実施過程における設計ボリューム変更の可能性				
イ	人材育成の取組 (アウトプット) 人材育成策の院内協議・調整 (初期アウトカム) 職員のスキルアップ機会を増やす		病院経営に係る職員のスキルアップに向けたアドバイザー契約の締結 職員採用計画の作成 (詳細については施設建替協議時に決定)			全国的な新型コロナウイルス感染症の蔓延及び院内クラスター発生に伴う研修機会等の減少 立地条件などから医療従事者の確保が困難となっている⇒医療従事者の高齢化				
ウ	レッドゾーンの解消 (アウトプット) 測量・地質調査・設計業務実施 (初期アウトカム) 工事の事業量の明確化		測量・地質調査・設計業務の実施			工事ボリュームが明確となった(3工区) 建替事業との並行実施であるが、設計業務着手の遅延などにより事業のすり合わせ作業及び実施スケジュールの確定に遅延が生じている(とりあえず建替事業に影響しない箇所から工事を実施する。)				
エ										
⑦ コスト分析 (千円)						⑧ 事業評価				
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	103,400	0	0.0					0	委託	
イ	120	120	100.0					120	委託	
ウ	11,895	11,895	100.0			11,895		0	委託	
エ										
計	115,415	12,015	10.4							
結果として、二度にわたる院内クラスターの発生(8月~1月)などにより成果目標の多くは翌年度以降への持ち越しとなった。そのことにより各事業については遅延となっているが、いずれも進捗しており、施設建替の大幅な遅れが生じないよう取り組んでいるところである。										

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	21	住生活基本計画の策定（府中の暮らし方）					区分	継続	担当課	都市デザイン課			
総合計画 「基本施策分野」	4-4-2 住宅政策・空き家対策の推進					関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画、市営住宅長寿命化計画、空家等対策計画、耐震改修促進計画						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	人口減少、少子・高齢化に伴い、世帯数が減り空き家が増えることや、バス路線の廃止などの都市構造の変化により、地域の生活環境が大きく変わっている。また、コミュニティの希薄化など、居住環境の質も低下しつつある。そこで、これまで、民間主体であった住宅施策に行政が積極的に係ることにより、豊かなライフスタイルの構築やコミュニティの維持・向上を図り、安全で安心して暮らし続けるまちを目指す。					②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	老朽危険空家除却事業					
							目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
							実績値	10	30	30			
PLAN			DO				CHECK/ACTION						
③ 取組項目	④ 年度末までの目標（アウトカム・初期アウトカム）					⑤ 実施済の取組内容					⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題		
ア 住生活基本計画策定（ゆとりと魅力ある居住環境の創出モデル事業）	・令和5年3月に住生活基本計画の策定					令和4年12月に第3回策定委員会、令和5年1月に第4回策定委員会を開催し、令和5年2月にパブリックコメントを実施し、11月に見直したスケジュールを実行した。					令和5年度より、三世帯同居・近居補助事業を行っている。7月より募集を開始しているところである。補助制度の周知を広め、子育て支援に寄与した移住・定住を促進する必要がある。		
イ 市営住宅長寿命化計画改定	・令和5年3月に市営住宅長寿命化計画の策定					住生活基本計画と並行して策定を進める計画であったが、住生活基本計画策定を優先したため、令和5年度に繰り越した。令和5年度中の策定を目指す。					市営住宅長寿命化計画の策定を進めている。住生活基本計画でも取組にあげた子育て世帯専用市営住宅の計画の検討を併せて進める。		
ウ 空家等対策計画の推進	・令和5年3月までに行政代執行の終了					令和4年12月に行政代執行、令和5年2月に略式代執行を実施し、倒壊の恐れのある特定空家等の除却を実施した。					空き家リバイバル事業のヒアリングを行い、2件の事業採択を行った。老朽危険空家等の解体補助では、8件の申請を受けている。特定空家等の法的措置の取り組みも進めている。		
エ													
⑦ コスト分析（千円）						⑧ 事業評価							
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態				
				国庫	県	市債	その他	一般財源					
ア	3,994	3,994	100.0		1,997			1,997	委託				
イ	3,764	0	0.0					0	委託				
ウ	9,486	9,486	100.0	4,743				4,743	補助金				
エ													
計	17,244	13,480	78.2										
住生活基本計画の策定により、住宅施策に係る施策の取組を横断的に連携して取り組むことを決めた。今後は、住生活基本計画を推進して、暮らしやすい住環境の構築はもとより、子育てがしやすい環境を整備し、移住・定住に寄与する住宅施策に取り組んでいく必要がある。													

## 5 ICT 都市ふちゅうの実現

ICT を活用した行政機能の改善という観点から、離れた拠点における申請・相談業務の市民サービス向上を目的に、令和 5 年度に本格施行を予定している総合窓口機能の一つとして、リモート相談システムを令和 4 年度に導入しました。

業務範囲が多岐に渡る支所等で、専門性を有する申請業務へのリモート連携を図り、庁内他部署間における職員間の相談環境向上や業務連携の強化を図ることで行政サービスの改善につなげました。

令和 4 年度の実施は、市民サービスや市民の利便性の向上を狙う総合窓口の一部を構成するソリューションの一環であり、プライバシーを確保するためのパーティションや個室の用意などの環境整備を行いました。

令和 5 年度に行う、庁舎一階のフロアレイアウト変更などに、これまでの気づきを反映するとともに、相談分野に精通した職員がリモートからも対応できることにより、市民の方々の利便性の向上を図ります。

ドローンについては、市民への啓発を目的として 8 月に開催した「ドローンレース全国大会」を開催し、社会的認知度を高めたとともに、ドローンレーサーをはじめとした関係者とのつながりが構築されました。

令和 5 年 2 月に開催した「ドローンフェス」には約 2,000 人ももの来場者があり、ドローン操縦体験、組立ワークショップ、最新機器展示などを行い、「他の市で同じことをしてもこれだけの人が集まることはありません。熱気に正直驚いており、府中市民の関心の高さが伺えた」との出店者の評価を受けるなど、ドローンの効果・効用の周知と社会受容性の向上に寄与したところです。

令和 4 年度にはパラシュート安全装置実装や鳥獣害対策の実証実験を行うとともにドローンコミュニティを構築し、ドローン関係事業者とのつながりを強化しました。今後は、産業・人材・研究機関等が集積する「ドローンのまち」を目指していきたいと考えていますが、産業集積を前提とせず、被災個所の調査・撮影や支援物資運搬といった災害時の活用、山間部の買い物支援につながる地域課題解決に向けた活用も視野に入れ、官民で連携しながらドローン活用の可能性について探していきたいと考えています。

地域おこしアイデアソンについては、賑わいの喚起と全国への情報発信を狙い、地域の賑わいや町おこしなど市の取り組んでいる課題についてテーマを企画し、優秀者へのインセンティブ企画なども視野に実施しました。

令和 4 年 11 月と 12 月に実施した「まちおこし起業アイデアソン in 備後府中」で

は、県内外から総勢 38 名の参加者があり、現在も優秀テーマの実現に向けてフォーラムを行っているところです。

事業の実現はもとより、行政と参加者の会話を通じて、行政と市民グループや、関心を持ってくれる市外の方々と行政との相互理解の場ともなったと考えています。

◆令和 4 年度主要事業◆

資料番号 11 ドローンの実証支援から日本有数の産業の集積地へ

資料番号 22 リモート相談(多点間連携)構築事業

資料番号 23 地域おこしハッカソン企画業務～DX～

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	11	ドローンの実証支援から日本有数の産業の集積地へ	区分	一部新規	担当課	観光・地域ブランド推進課				
総合計画 「基本施策分野」	5-1-2 産業活性化、暮らしの課題解決に向けたICT 導入推進		関連計画	第2期総合戦略						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	ドローンに関する実証実験の支援や活用に積極的に取り組むことで、産業、人材、研究機関等が集積する「ドローンのまち」を目指す。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	ドローンコミュニティ加入者(人・社)					
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	0	20	100			
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア ワンストップ窓口/マッチング事業	【アウトプット】 ・ワンストップ窓口の開設 ・実証実験の誘致		・ワンストップ窓口を開設し、企業等からの問合せに対応しつつ、プッシュ型でドローン関係事業者に本市での取り組み等について営業を実施した。 ・パラシュート安全装置実装に係る実証実験を実施(誘致)し、市内企業と共同で実施した。			・ワンストップ窓口を設けるとともに、ドローン関係事業者との関係構築が図られた。 ・当該窓口機能を活用して実証実験を誘致し、市内関係企業との連携強化を図った。				
イ ドローンコミュニティ運営事業	【アウトプット】 ・ドローンコミュニティの構築		・ドローンコミュニティを構築し、ドローン関係事業者への連絡基盤を整えた。 ・コミュニティイベントを実施し、加入者の促進を図った。 ・コミュニティ機能を活かして市内事業者と連携して事業を行う者の募集を行った。			・R4年12月の改正法施行の関係者の関心が高まったタイミングで加入促進イベントを実施することで、目標値を上回るコミュニティ参加者の獲得に至っている。				
ウ 実証実験の実施及び実施支援事業	【アウトプット】 ・地域課題解決へのドローンの活用 ・実証実験場所の確立、財政支援制度の創設		・ドローンを活用した鳥獣害対策(集落環境調査、生息状況調査)を実施し、その結果について集落説明会等を行い、地域における対策の提案、意識向上を図った。			・集落環境の分析、生息域状況の分析を行うことで、俯瞰的・客観的に集落の状況が把握でき、地域での獣害対策の基礎資料となり、集落における対策意欲向上に繋がっている。				
エ 広報、プロモーション	【アウトプット】 ・ドローンレース全国大会、ドローンフェスの実施		・ドローンレース全国大会を誘致・実施し、ドローンレーサーを始めとした交流人口、関係人口の獲得を図った。 ・ドローン操縦体験、組立ワークショップ、最新機器展示などを行うドローンフェスを実施し、ドローンの効果効用の周知と社会受容性の向上を図った。			・レースを実施し、北海道や東京など遠方から多くの関係者が来訪。交流を深めるとともに市の特産品のPRを行ったことなどにより本市の認知度向上及び経済効果に繋がった。 ・ドローンフェスによりドローンの効果効用の認知と活用した社会への理解度を高めた。				
⑦ コスト分析(千円)				⑧ 事業評価						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	6,695	6,695	100.0	3,347				3,348	委託	
イ	1,486	1,486	100.0	743				743	委託	
ウ	7,498	7,498	100.0	3,749	3,749			0	委託	
エ	4,000	4,000	100.0	1,404				2,596	補助金	
計	19,679	19,679	100.0							
・ワンストップ窓口の機能を活かして、本市に興味関心のある企業へアプローチし、また、その結果実証実験を誘致して市内企業との連携を図ることができたこと、また、コミュニティの機能を活用して、ドローン事業に意欲のある市内企業と関係事業者のマッチングを図るなどの実績が上がった。 ・また、地域課題の解決にドローンが活用できることについて実証を進めた。 ・これらの取組を深化させて実績を強固なものにするため「府中市でなければならない」というポイントの打ち出しも必要である。また、ドローンによる地域課題解決や展開性を明確にし、事業のゴール地点を見据える必要がある。										

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	22	リモート相談・多点間連携構築事業（市民総合窓口システム）	区分	新規	担当課	情報政策課				
総合計画 「基本施策分野」	5-1-3 市民サービスの向上に向けた市役所へのICT 導入推進		関連計画	0						
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	離れた拠点における申請・相談業務の市民サービス向上を目的に、今年度整備する総合窓口機能の一つとしてリモート相談システムを導入し、次の3点の実施を行う。 ・業務範囲が多岐に渡る支所等で、専門性を有する申請業務へのリモート連携を図り市民の利便性を向上させる ・庁内他部署間における職員間の相談環境向上で業務効率化を図る ・多点間を随時リモート会議で接続し、業務連携の強化を図る		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	リモート相談対応業務数			連携拠点		
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
				実績値	0	3	5	0	6	15
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標(アウトカム・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	システムの導入 (アウトプット) システムの稼働		システムの稼働 ・オンプレ環境(LGWAN系ネットワーク)にシステムを構築。 ・ユーザ情報登録、サーバ設定・設置、PC・周辺機器の設定を2月上旬に完了。			オンプレ環境(LGWAN系ネットワーク)にシステムを構築することでの、相談業務におけるセキュリティ向上(内容や投影資料等の保護)。				
イ	(アウトプット) リアルタイム連携拠点 (初期アウトカム) 職員を介したリモート相談の実施 (展開予定業務) R4展開3業務: 子育て支援関連、支所における相談、北市民病院・ふらっと上下間の相談支援 R5展開2業務: 税相談、道路維持業務		・システム及びPC等機器の利用について、職員向け研修を3月下旬に実施。 ・トライアル環境を4月まで継続し、順次新環境(PC等機器)への切替を5月中旬までに完了。本環境での利用を開始。 ・トライアルの実績から7拠点に設置し、本運用を開始。 ・ネウボラ推進室、ふらっと上下、支所、リ・フレ、子育て応援課、税務課、介護保険課			・トライアルから継続する子育て関連業務では、市民相談・職員間業務連携で数件の利用あり。 ・新規設置部署ではあまり利用ケースが見られないため、ニーズのある分野の調査検討や利用する上での課題を確認していく。				
ウ										
エ										
⑦ コスト分析(千円)				⑧ 事業評価						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	15,625	9,280	59.4					9,280	委託	
イ										
ウ										
エ										
計	15,625	9,280	59.4							
市民サービスや市民の利便性の向上を狙う総合窓口の一部を構成するソリューションとして位置付けており、庁内での実証実験を通じて、プライバシーを確保するためのパーティションや個室の用意など、実現に向けての課題の掘り起こしができた。R5年に行う、庁舎一階のフロアレイアウト変更などに実証実験での気づきを反映する。また、相談の分野に精通した職員がリモートからも対応できることにより、市民の方々の利便性の向上を図りたいと考えている。										

令和4年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	23	地域おこしアイデアソン (ハッカソン) 企画業務~DX~	区分	新規	担当課	情報政策課				
総合計画 「基本施策分野」	5-1-2 産業活性化、暮らしの課題解決に向けたICT 導入推進		関連計画							
① 目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	地域の賑わいや町おこしなど市の取り組んでいる課題について、アイデアソン (ハッカソン) のテーマを企画し、アイデアソンを実施。 優秀者へのインセンティブ企画なども視野に実施。 賑わいの喚起と全国への情報発信を狙う。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化 (指標と目標値)	指標	事業プラン数			※目標値・実績値について		
				目標値	R3	R4	R5	R3	R4	R5
						3				
実績値		3								
PLAN			DO			CHECK/ACTION				
③ 取組項目	④ 年度末までの目標 (アウトプット・初期アウトカム)		⑤ 実施済の取組内容				⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題			
実施計画策定及び事業実施	(アウトプット) 3件程度の事業シーズの発掘。 (初期アウトカム) ①事業プラン実現の担い手が個人もしくはチームとして生まれている。 ②域外参加者との交流から関係人口の拡大を計り、市内事業者および市民に事業創造の機運が生まれ、地域資源を素材に、経済活動ともなう新しい事業を生み出すことを目指す。		R4年11月と12月に市内において県内外から総勢38名の参加者と「まちおこし起業アイデアソンin備後府中」を開催した。  府中市の個性を光らせる高付加価値事業のアイデアを創出するため、参加者が設定した課題を①観光②農業③インフラ編のテーマに分け検討を行った。				地域課題解決に向けた具体的アウトプット案の創出 ①観光チーム 市内に移動可能なトレーラーハウス型の宿泊施設をつくり、観光客の滞在日数を増やす仕掛けとし、災害時には避難所としても運用できるものとする。 ②農業チーム 環境に配慮された農業で、農産物のブランド力を高め、具体的なニーズを持った顧客に的確に商品を届けることで、府中市に最先端の循環型社会をつくる。 起業ができるチャレンジショップをつくり、出展者を増やし、栗柄産のワイン販売やキャンプ場との連携も図ることで、府中市全体を活性化する。 ③ドローンチーム 建設物の点検の人材難や費用高騰に対し、ドローンによる点検サービスを市内事業者が実装し、自治体向けに展開。市施設 (遊具、モニュメント) の新たな点検フローなどの実装を目指す。			
イ	※ 目標値・実績値について アイデアソンの結果、3つの事業プランが提案されたので、実績数を3とし、アイデアソンのあと、R4年度第4四半期より、実現化に向けてフォローアップ会議などを通じて、事業提案をブラッシュアップしている。									
ウ										
⑦ コスト分析 (千円)							⑧ 事業評価			
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	財源内訳					運営 形態	
				国庫	県	市債	その他	一般財源		
ア	2,200	2,195	100					2,195	委託	
イ										
ウ										
エ										
計	2,200	2,195	100							
本市としての初めての試みであったが、2回のアイデアソンに20名以上の市民が参加し、提示したテーマ分野における課題認識や、自己実現のための事業提案が発掘できたと評価している。アイデアソンが単なる議論に終わるのではなく、府中市および、参加グループ両方の利益になるものについては、着実にフォローする。また、副次的な成果として、行政と参加者の会話を通じて、行政と市民グループや、関心を持ってくれる市外の方々との相互理解の場ともなっていると考えている。										

《Ⅱ 特別会計・事業会計事業》

# 第1 国民健康保険事業

国民健康保険事業は、加入者が病気やけがで通院又は入院が必要になったとき、お互いに助け合い負担を分かち合うため、普段から加入者が国民健康保険税を出し合って、これに国や県、府中市が税等を拠出して医療費を負担する制度です。安心して医療を受けることができるよう国民健康保険税の収納率の向上に取り組むとともに、医療費の抑制のために生活習慣病の前兆を早期発見するよう特定健康診査を行うなど、加入者の安心や健康に寄与しています。

## 1 被保険者の状況

加入世帯数及び被保険者数は年々減少しており、令和4年度の平均加入世帯数は4,820世帯で対前年度比2.1%減少、平均被保険者数は7,115人で対前年度比3.6%減少しました。

### (1) 被保険者の加入状況

年度	区分	世帯数	対前年度比		被保険者数	対前年度比	
			増減数	伸び率		増減数	伸び率
R02		5,032	△106	△2.1%	7,598人	△261人	△3.3%
R03		4,924	△108	△2.1%	7,383人	△215人	△2.8%
R04		4,820	△104	△2.1%	7,115人	△268人	△3.6%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

### (2) 被保険者の内訳及び構成割合

年度	区分	一般被保険者		退職被保険者	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
R02		7,598人	100.0%	0人	0.0%
R03		7,383人	100.0%	0人	0.0%
R04		7,115人	100.0%	0人	0.0%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

## 2 財政状況

歳入は、加入世帯数等の減少により対前年度比で2.8%の減少となりました。

歳出では、保険給付費の占める割合は69.0%で対前年度比0.3ポイント減少、決算額で比較すると74,279千円の減(2.0%の減少)となりました。

なお、令和4年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額の実質収支額は、16,080千円となりました。

### (1) 歳入

#### ア 国民健康保険税

(単位:千円、%)

区分	調定額	収納額	収納率			
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
一般被保険者	現年度分	633,043	611,658	96.6	96.8	96.5
	滞納繰越分	70,123	17,359	24.8	19.9	27.0
	小計	703,166	629,017	89.5	87.5	86.9
退職被保険者	現年度分	0	0	100.0	100.0	100.0
	滞納繰越分	1,105	20	1.8	7.0	16.9
	小計	1,105	20	1.8	31.5	16.9
合計	704,271	629,037	89.3	87.3	86.7	

イ 国庫支出金等

区分	金額(千円)
国庫支出金	19
県支出金	2,623,173
繰入金	334,581
繰越金	58,689
その他の収入	18,650
合計	3,035,112

歳入合計(ア+イ) 3,664,149 千円

(2) 歳出

区分		金額(千円)	
総務費		a 71,737	
保険給付費	一般被保険者	療養給付費	2,175,341
		療養費	14,444
		高額療養費	308,753
		高額介護合算療養費	145
		小計	b 2,498,683
	退職被保険者	療養給付費	0
		療養費	0
		高額療養費	0
		高額介護合算療養費	0
		小計	c 0
	出産育児一時金	d 3,360	
	葬祭費	e 1,740	
	傷病手当金	f 264	
	移送費	g 80	
審査支払手数料	h 6,653		
小計	b+c+d+e+f+g+h i 2,510,780		
国民健康保険事業費納付金	j 920,802		
保健事業費	k 70,784		
諸支出金	l 63,674		
合計	a+i+j+k+l 3,637,777		

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	3,664,149
歳出総額	3,637,777
歳入歳出差引額	26,372
翌年度へ繰り越すべき財源	10,292
実質収支額	16,080

3 医療費の状況

医療費については、前年度比 2.7%減となっており、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少によるものと分析します。伸び率についても前年度比 0.2 ポイント減少となっています。

1人当たり医療費は、全体で前年度比 1.0%増加となりました。

(単位:千円、%)

年度		R02	R03	R04		
					増減	伸び率
平均被保険者数	人	7,598	7,383	7,115	△268	△3.6
件数	件	128,603	128,639	126,188	△2,451	△1.9
日数	日	165,557	160,885	154,590	△6,295	△3.9
医療費	円	3,110,078	3,031,679	2,949,792	△81,887	△2.7
1人当たり受診件数	件	16.93	17.42	17.74	0.32	1.8
1人当たり医療費	円	409	411	415	4	1.0

#### 4 保健事業の状況

##### (1) 特定健康診査

平成 30 年度から特定健康診査受診料を無料にし、受診率向上を図っています。昨年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響等による健診控えなどにより、受診率は速報値で 36.5%、前年度より 0.3 ポイント減少の見込です。

##### (2) 特定健康診査 3 年連続受診者へのインフルエンザ予防接種費用助成

特定健康診査を 3 年連続受診された方は、8.1%増加しています。助成対象者の無料券を利用した接種率は 76.0%と、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を不安視する報道等により、前年度より 3.4 ポイント増加しました。

##### (3) 人間ドック検診・脳ドック検診

助成方法の変更を行い、自己負担額を下げたことにより、人間ドックを受診された方は 6.3%、前年度より 0.8 ポイント増加しましたが、脳ドックについては 1.3%、前年度より 0.1 ポイントの減少となりました。

##### (4) 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病性腎症の重症化を予防し、腎不全、人工透析への移行を防止もしくは遅らせる目的で、抽出した対象者に保健指導を行う事業です。令和 4 年度は目標申込人数 15 人に対し、実施が 2 名と目標値を大幅に下回る結果となりました。

##### (5) 歯周病検診

令和元年度から 19 歳以上の方を対象に、歯科疾患の予防を目的とした歯周疾患の無料検診を実施しています。令和 4 年度は受診券の配布時にパンフレットを同封、また受診勧奨を行ったことにより受診率は 9.5%、前年度より 2.3 ポイント増加となりました。

#### 5 取組の成果と今後の課題

##### (1) 保険給付

令和 4 年度は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に対して必要な保険給付を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に関する被用者への傷病手当金の支給を昨年に引き続き行いました。令和 4 年度の申請件数は 6 名であり、引き続き制度の周知を行っています。

##### (2) 保健事業

特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防に重点をおいた健康づくりを保健事業の柱として推進しました。特定健康診査 3 年連続受診者に対しては、特典を設けて、健康管理に対する自発的な意識の高揚を図るとともに、未受診者に対しては個別のがきを

送付する受診勧奨事業に取り組みました。また、受診率向上を目指し、コールセンター及びWeb予約を実施し、健診申し込みの多角化・簡素化を図りました。

人間ドック検診について、助成方法の変更を行い、自己負担額を下げたことにより申込者が増加したが、受診者の年代については70代の受診者が増えたのみで、健診受診率の低い40代・50代に向けた受診啓発の新たなアプローチ方法が必要であると考えています。

### (3) 保険税徴収

国保税の滞納繰越分については、債権管理の取組により、前年度に比べて6,773千円減少しました。引き続き、滞納額を増やさない取組及び滞納を長期化させない取組を継続して行います。また、スマホ決済サービスの周知及び、国民健康保険税の口座振替を促進するためのキャンペーンを広島県と共同実施する取組を行っています。

## 第2 介護保険事業

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするため、医療、介護、介護予防、住まい等の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化・推進していくことが重要です。

令和4年度は、第8期高齢者保健福祉総合計画・介護保険事業計画(以下「第8期計画」という。計画期間:令和3年度～令和5年度)の計画中間年度にあたり、前年度に引き続きコロナ禍の影響を受けたものの、人生100年時代を見据えたサービス基盤・人的基盤を整備するため、健康寿命の延伸や介護人材の確保が必要との認識のもと、フレイル予防及び介護人材の確保の取組を行いました。

### 1 第1号被保険者等の状況

令和4年度末における高齢者がいる世帯は 9,735 世帯(対前年度比 0.9%減)で、全世帯(17,013 世帯)の 57.2%(対前年度比 0.6 ポイント減)、また、65 歳以上人口は 14,043 人(対前年度比 1.2%減)で、総人口 36,326 人の 38.7%(対前年度比 0.3 ポイント増)と、高齢化が進んでいることを示しており、なかでも 75 歳以上の高齢者人口が増加傾向であることから、介護需要の増加も想定されます。

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数(令和5年3月)は 3,159 人(対前年度比 0.8%減)となっています。

第1号被保険者のうち介護保険サービス受給者数(令和5年3月)については、居宅介護サービス 1,957 人(対前年度比 0.7%減)、地域密着型サービス 392 人(対前年度比 4.3%増)、施設介護サービス 473 人(対前年度比 0.6%減)となっており、これら3サービスの合計受給者数は 2,822 人(対前年度比増減なし)で、認定者数全体の 89.3%(対前年度比 0.7 ポイント増)となっています。

#### (1) 高齢者(65歳以上)の状況(年度末) (単位:世帯、人)

年度	高齢者がいる 世帯数(世帯)	65歳以上 75歳未満	75歳以上	合計
H30	9,920	6,549	7,876	14,425
R1	9,859	6,421	7,904	14,325
R2	9,872	6,483	7,828	14,311
R3	9,825	6,323	7,893	14,216
R4	9,735	5,933	8,110	14,043

#### (2) 要介護(要支援)認定者の状況 (単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H30	399(4)	517(10)	452(6)	685(14)	473(10)	414(7)	320(6)	3,260(57)
R1	379(4)	526(7)	442(8)	638(12)	490(10)	387(7)	314(4)	3,176(52)
R2	361(3)	550(9)	480(9)	645(8)	512(12)	414(8)	331(5)	3,293(54)
R3	386(5)	530(11)	542(9)	604(8)	493(11)	375(6)	309(5)	3,239(55)
R4	435(2)	492(8)	585(8)	564(9)	469(11)	362(8)	301(3)	3,208(49)

注:( )内は第2号被保険者の数(内数)

### (3) 介護保険サービス受給者の状況

#### ア 居宅介護(支援)サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H30	144(2)	262(8)	366(3)	573(12)	307(10)	209(6)	98(3)	1,959(44)
R1	131(2)	272(6)	337(6)	543(9)	321(9)	214(6)	95(3)	1,913(41)
R2	129(0)	289(5)	355(3)	550(8)	349(10)	209(5)	103(2)	1,984(33)
R3	157(2)	297(9)	421(5)	505(9)	343(11)	195(6)	97(3)	2,015(45)
R4	167(1)	281(7)	454(8)	493(7)	328(13)	173(3)	103(3)	1,999(42)

注:( )内は第2号被保険者の数(内数)

#### イ 地域密着型サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H30	5(0)	12(0)	64(0)	93(1)	87(0)	70(0)	54(1)	385(2)
R1	7(0)	11(0)	48(0)	106(1)	78(0)	66(0)	60(1)	376(2)
R2	5(0)	9(0)	50(1)	100(0)	89(1)	75(2)	65(1)	393(5)
R3	3(0)	8(0)	68(1)	91(1)	90(1)	62(0)	58(1)	380(4)
R4	4(0)	8(0)	75(1)	88(0)	98(0)	55(0)	66(1)	394(2)

注:( )内は第2号被保険者の数(内数)

#### ウ 施設介護サービス受給者

(単位:人)

年度	介護老人福祉施	介護老人保健施	介護療養型医療	介護医療院	合計
H30	257(1)	211(2)	3(0)	0(0)	470(2)
R1	252(0)	221(3)	3(0)	2(0)	478(3)
R2	263(0)	208(2)	1(0)	2(0)	474(2)
R3	266(0)	150(1)	0(0)	64(1)	478(2)
R4	244(0)	184(1)	0(0)	58(1)	474(1)

注:( )内は第2号被保険者の数(内数)

## 2 地域支援事業の状況

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、社会活動の増加に伴い、一般介護予防事業による教室や通いの場の実施回数及び参加者数は増加しました。

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 訪問型サービス(第1号訪問事業) 9,498件

訪問型サービス(緩和した基準によるサービス) 71件

イ 通所型サービス(第1号通所事業) 17,911件

ウ 介護予防ケアマネジメント

実施件数 2,165件(実人員 251人)

#### エ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防普及啓発事業 延実施回数 1,241回 延参加者 15,578人

(イ) 地域活動支援事業(163箇所) 延実施回数 955回 延参加者 11,929人

※住民主体の通いの場 88箇所

### (2) 包括的支援事業

地域包括支援センターの運営として、総合相談支援業務(2,765件)、権利擁護業務(109件)、包括的・継続的ケアマネジメント業務(120件)を実施しました。

#### ア 在宅医療・介護連携推進事業

多職種連携協議会開催(書面による開催1回)、

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から多職種連携研修会・市民公開講座の開催なし。

在宅医療推進地域拠点での相談(電話対応2件)

要介護者緊急対応システム(登録者 341 人、緊急対応1人)

イ 生活支援体制整備事業

第 1 層(市内全域)生活支援コーディネーターを1名、北部圏域には第2層(中学校区)生活支援コーディネーターを1名配置し、地域のニーズや社会資源の把握や集約を行うとともに、地域課題の解決のため住民同士の支え合いの仕組みづくりや「通いの場」への支援を行いました。北部圏域においては、令和4年度に作成した通いの場ガイドブック及びマップを活用し、配布や広報・周知の取組を行いました。

ウ 認知症総合支援事業

認知症初期集中支援チーム 2箇所(7件)

認知症地域支援推進員 6人配置

認知症カフェ 5箇所

エ 地域ケア会議

個別地域ケア会議(20 回)、その他の地域ケア会議(54 回)

(3) 任意事業

ア 家族介護教室の開催 4回 延 54 人

イ 徘徊高齢者家族支援サービス事業 1人

(徘徊高齢者等の位置情報検索サービス)

ウ 認知症高齢者等見守りシール交付事業 4人

(どこシル伝言板)

エ 家族介護用品支給事業 43 人

オ 介護給付費用適正化事業

介護給付費通知書 3回発送

ケアマネマイスター支援によるケアプラン点検 4件

カ コールセンター設置事業 70 人

キ 認知症サポーター養成者数 121 人/年(計 4,114 人)

### 3 財政状況

今年度の介護保険サービスに係る保険給付費は前年度より 85,774 千円減(対前年比 1.7% 減)となっています。なお、令和 4 年度の介護予防事業経費は 176,825 千円(対前年度比 9,140 千円増)、包括的支援事業及び任意事業経費が 90,822 千円(対前年度比 1,434 千円減)となっています。

(1) 保険事業会計

ア 歳入

(ア) 介護保険料

(単位:千円、%)

徴収方法		調定額	収納額	収納率
特別徴収	現年度分	971,702	972,636	100.0
	普通徴収	58,447	55,645	95.2
	滞納繰越分	12,656	2,056	16.2
小計		1,042,305	1,030,337	98.8

## (イ) 国庫支出金等

区分		金額(千円)
国庫支出金	介護給付費負担金	964,259
	調整交付金	386,002
	地域支援事業交付金	97,494
	事務費交付金	14,100
	小計	1,461,855
県支出金	介護給付費県負担金	714,247
	地域支援事業交付金	49,736
	小計	763,983
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,326,883
	地域支援事業交付金	52,782
	小計	1,379,665
一般会計繰入金		811,776
基金繰入金		0
財産収入		55
繰越金		66,548
諸収入		122
分担金・負担金		0
使用料・手数料		85
小計		4,484,089

歳入合計 (ア)+(イ) 5,514,426 千円

## イ 歳出

区分		金額(千円)
総務費		100,725
保険給付費	介護サービス等諸費	4,537,710
	予防サービス等諸費	140,773
	高額介護サービス等費	99,405
	高額医療合算サービス等費	17,030
	特定入所者介護サービス等費	104,037
	審査支払手数料	4,076
	小計	4,903,031
基金積立金		58,883
償還金及び還付金		85,040
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、一般介護予防事業経費	50,156
	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、介護予防・生活支援サービス事業経費(審査支払手数料を含む)	126,669
	包括的支援・任意事業費	90,822
	小計	267,647
合計		5,415,326

## ウ 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	5,514,426
歳出総額	5,415,326
歳入歳出差引額	99,100
翌年度へ繰り越すべき財源	430
実質収支額	98,670

## (2) 介護サービス事業勘定

### 〔決算状況〕

区分	金額(千円)
歳入総額	45,798
歳出総額	12,706
歳入歳出差引額	33,092
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	33,092

## 4 取組の成果と今後の課題

フレイル予防の取組として、前年度に導入した、ICT の活用によるフレイル早期発見システム (ASTER II) を本格稼働させ、いきいきふれあいサロンなどの「通いの場」におけるフレイルチェックを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、「通いの場」への参加者がコロナ前と比較して減少(1割から2割)した状況下で 1,112 人のフレイルチェックを行い、チェック結果で「健康」「プレフレイル」「フレイル」と判定された全ての方に個別教室への参加を促し、574 人が教室参加するなど健康意識の向上を図ることができました。

引き続き新規のチェック参加者の掘り起こしを行うと伴に、再度のチェック参加者のデータの蓄積によりフレイル予防の取組の効果の見える化を図っていく予定です。

介護保険サービス受給者数は増加傾向で、居宅介護(支援)サービスの利用者が多くなっています。サービスの利用状況を見ると重度の要介護状態区分の利用者の利用割合が多くなっているサービスもあることから、今後は、重度化防止の観点での介護予防事業に加え、壮年期からフレイル対策等の介護予防の取り組みを行っていく必要があります。

令和4年度において、介護保険料の収納率が 98.8%(対前年度比増減なし)となっています。引き続き、滞納整理を進めるため、債券管理対策室と連携していきます。

### 第3 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は、75歳以上の人及び65歳以上75歳未満で一定程度の障害がある人の老後における疾病又は負傷に対し、適切な医療の給付を行うことにより、経済的不安の解消と老人福祉の増進を図るための制度です。制度の運営については、広島県後期高齢者医療広域連合(広島県内の全市町が加入)が行っています。

#### 1 被保険者の状況

令和4年度の年間平均被保険者は、8,169人です。前年度年間平均被保険者(8,045人)と比較すると増加しています。

#### 2 財政状況

##### (1) 歳入

区分	金額(千円)
後期高齢者医療保険料	550,783
現年度分	549,130
滞納繰越分	1,653
繰入金	185,154
繰越金	2,281
諸収入	347
合計	738,565

##### (2) 歳出

区分	金額(千円)
総務費	13,082
総務管理費	7,264
徴収費	5,818
広域連合納付金	723,476
諸支出金	337
合計	736,895

##### (3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	738,565
歳出総額	736,895
歳入歳出差引額	1,670
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	1,670

#### 3 医療費の状況

1人当たり受診件数及び医療費は、新型コロナウイルス感染拡大による減少がコロナ禍前の受診形態に戻りつつあり、受診件数は横ばいで医療費は1.1%の増加となりました。

(単位:千円、%)

年度		R02	R03	R04	増減	
					増減	伸び率
平均被保険者数	人	8,130	8,045	8,169	124	1.5
件数	件	226,259	226,015	229,351	3,336	1.5
日数	日	349,144	347,067	351,271	4,204	1.2
医療費	円	7,322,548	7,348,512	7,539,811	191,299	2.6
1人当たり受診件数	件	27.83	28.09	28.08	△0.0	△0.0
1人当たり医療費	円	900	913	923	10	1.1

#### 4 取組の成果と今後の課題

##### (1) 保険料徴収

保険料の滞納分については、債権管理の取組により、前年度に比べて 70 万円減少しました。引き続き、滞繰額を増やさない取組及び滞納を長期化させない取組を継続して行います。

## 第 4 病院事業債管理事業

地方独立行政法人府中市病院機構(以下「病院機構」という。)は、地方独立行政法人法第 41 条第 4 項の規定により、設立団体以外からは長期借入ができないことから、病院機構に対する貸付金及び起債償還を管理するため、病院事業債管理特別会計(以下「特別会計」という。)を設けています。

令和 4 年度も、特別会計で地方債(病院事業債)を起こし、病院機構に貸付(転貸)を行うとともに、府中北市民病院が地方独立行政法人移行前に起こした病院事業債と病院機構への貸付金(転貸)の償還財源を病院機構から受け入れ、元金及び利子の償還を行いました。

### 1 財政状況

#### (1) 歳入

区分	金額(千円)
移行前病院事業債元利収入	118,776
病院施設整備等事業貸付金元利収入	148,430
病院事業債	107,200
合計	374,406

#### (2) 歳出

区分	金額(千円)
償還金、利子及び割引料(元金)	251,411
償還金、利子及び割引料(利子)	15,795
貸付金	107,200
合計	374,406

#### (3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	374,406
歳出総額	374,406
歳入歳出差引額	0
翌年度に繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

## 第5 水道事業

水道事業は、平成29年に簡易水道事業を上水道事業に事業経営統合し、府中市水道事業となりました。事業統合後の計画給水人口は、30,000人、計画給水量は、1日最大11,290m<sup>3</sup>となっています

水道事業を取り巻く環境は、人口の減少、少子・高齢化といった人口構成の変化、節水意識の向上や節水器具の普及による水需要の減少など大きく変化しており、今後も給水収益の大幅な増加は見込めない状況です。更に、水道施設に対する耐震化対策に加え、老朽化した施設や管路の更新、維持管理などの課題も抱えています。

本年度の水道事業は、建設面においては老朽化した配水管路の更新に加え、府中市南北道路改良工事に併せた管路更新工事や2カ年計画の最終年となる城山浄水場中央管理室計装設備更新工事、城山浄水場急速ろ過池改修工事など、おいしい府中市の水を安定的につくるための投資を行いました。

業務面においては、前年に続いて広島県企業局に職員1名を派遣し、広島県水道広域連携推進方針に基づく広域化に参画し、水道企業団設立により健全な経営基盤の確立を目指す事業調整を行いました。

財政面においては、人口減少や新型コロナウイルスの影響で水道料金収益が減少しましたが、最終的には黒字を確保しました。

### 1 給水状況

	令和4年度	令和3年度	増減	比較
給水戸数	12,756戸	12,755戸	1戸	100.0%
給水人口	28,193人	28,370人	△177人	99.4%
年間配水量	2,875,409m <sup>3</sup>	2,979,451m <sup>3</sup>	△104,042m <sup>3</sup>	96.5%
年間有収水量	2,430,233m <sup>3</sup>	2,469,384m <sup>3</sup>	△39,151m <sup>3</sup>	98.4%
有収率	84.5%	82.9%	1.6%	—

	令和4年度		令和3年度		増減	比較
	給水量	構成比	給水量	構成比		
家事用	1,875,770m <sup>3</sup>	77.2%	1,920,041m <sup>3</sup>	77.8%	△44,271m <sup>3</sup>	97.7%
営業用	339,399m <sup>3</sup>	14.0%	348,516m <sup>3</sup>	14.1%	△9,117m <sup>3</sup>	97.4%
工場用	62,172m <sup>3</sup>	2.6%	53,899m <sup>3</sup>	2.2%	8,273m <sup>3</sup>	115.3%
学校用	24,589m <sup>3</sup>	1.0%	20,351m <sup>3</sup>	0.8%	4,238m <sup>3</sup>	120.8%
官庁用	56,936m <sup>3</sup>	2.3%	57,486m <sup>3</sup>	2.3%	△550m <sup>3</sup>	99.0%
病院用	67,052m <sup>3</sup>	2.7%	65,568m <sup>3</sup>	2.7%	1,484m <sup>3</sup>	102.3%
臨時用	4,315m <sup>3</sup>	0.2%	3,523m <sup>3</sup>	0.1%	792m <sup>3</sup>	122.5%
計	2,430,233m <sup>3</sup>	100.0%	2,469,384m <sup>3</sup>	100.0%	△39,151m <sup>3</sup>	98.4%

前年度比の状況は、給水戸数は1戸増、比率は0.0%の増減なしですが、給水人口は0.6%の減少、年間配水量は3.5%の減少、年間有収水量は1.6%の減少でした。給水区域内の人口は1.5%の減少しており、この影響によるものと思われます。

年間有収水量の用途別では、家事用が最も多く7割以上を占めています。残りの3割が営業用、病院用、工場用、官庁用、学校用、臨時用の順位での割合となっています。前年度と比べると家事用が2.3%、営業用が2.6%、官庁用が0.1%の減少、工場用が15.4%、学校用が20.8%、病院用2.3%の増加となっております。

## 2 収益的収入及び支出

単位:千円(消費税抜き)

	令和4年度	令和3年度	増減
水道事業収益	661,471	673,150	△11,679
営業収益	583,091	593,343	△10,532
営業外収益	78,380	79,807	△1,427
特別利益	0	0	0
水道事業費用	626,744	607,699	19,045
営業費用	593,602	570,150	23,452
営業外費用	32,832	36,231	△3,399
特別損失	310	1,318	△1,008
水道事業収支	34,727	65,451	△30,724

収益的収入及び支出については、34,727千円の黒字でした。前年度と比べると30,724千円の減収です。

本業の営業収益の給水収益は、昨年度に引き続き減収となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で前年度減収であった学校用、工業用、病院用については増収傾向となりましたが、家事用、営業用、官庁用が減収となりました。

昨年度に引き続き漏水調査や積極的な修繕工事を本年度も実施しました。有収率(有収水量÷配水量)は、前年度より1.6%向上して84.5%となりました。

また、その他営業収益では、開栓手数料は、908千円で、前年度と比べて233千円の増加となりました。給水工事に対しての工事分担金は、12,826千円で、前年度と比べて1,540千円の減少となりました。給水収益が減収となりましたが最終的に水道事業収益は黒字を確保することができました。

### 3 資本的収入及び支出

単位:千円(消費税込み)

	令和4年度	令和3年度	増減
資本的収入	191,764	139,790	51,974
企業債	163,400	119,100	44,300
補償金及び負担金	10,075	2,184	7,891
出資金	18,289	18,506	△217
資本的支出	515,293	419,237	96,056
建設改良費	338,898	247,342	91,556
企業債償還金	176,395	171,895	4,500
資本的収支	△323,529	△279,447	△44,082

安心して安全な水を安定供給するため、建設改良費として次の事業を行いました。

単位:千円(消費税込み)

区分		令和4年度	令和3年度	増減
配水管整備費	工事請負費 (4ヶ所)	25,382	17,468	7,914
	委託料 (1件)	0	4,862	△4,862
配水管改良費	工事請負費 (12ヶ所)	103,453	103,491	△38
	委託料 (12ヶ所)	0	0	0
施設改良費	工事請負費 (5ヶ所)	205,714	108,944	96,770
	機械及び装置 (2件)	1,587	1,657	△70
	負担金	2,486	2,649	△163
	委託料	0	6,795	△6,795
営業設備費	量水器購入費	276	431	△155
	車両運搬具	0	1,045	△1,045

#### 4 経営指標

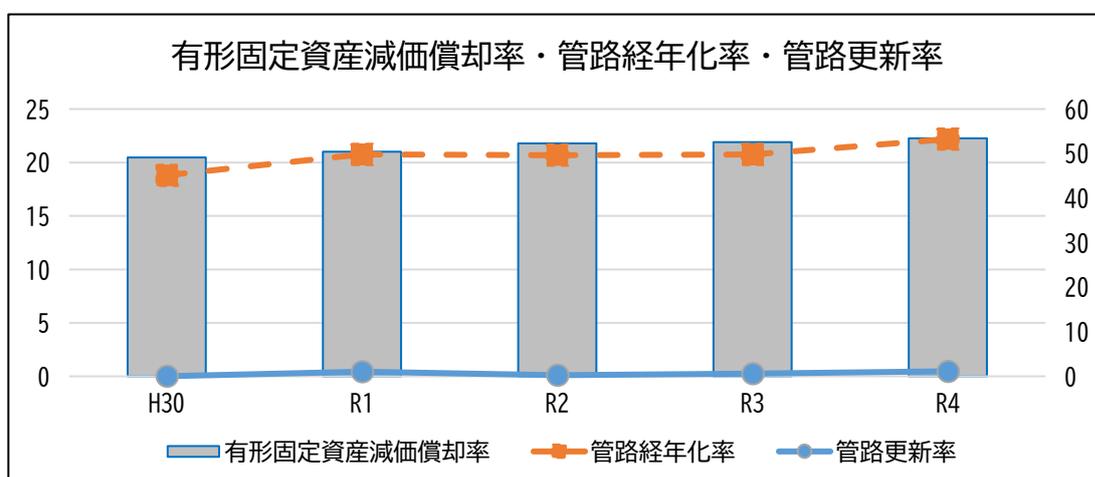
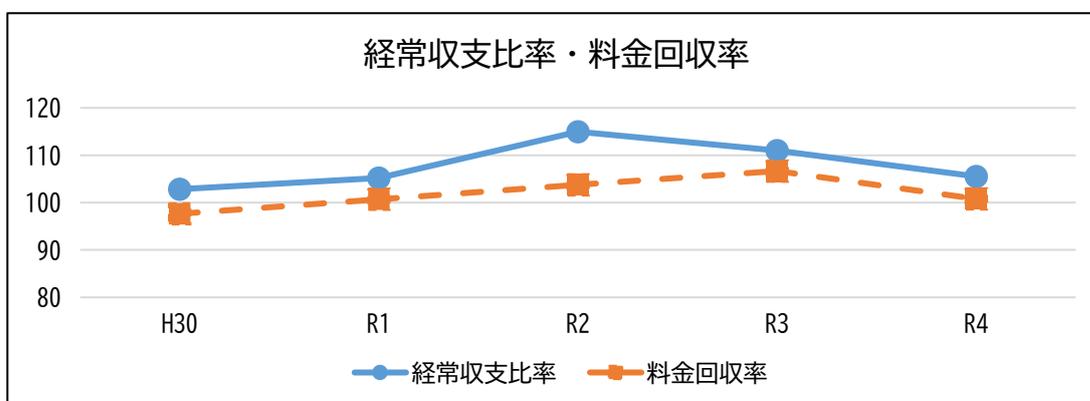
令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少で前年度比5.47ポイントの減の105.54%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比5.98ポイントの減の100.78%となり、引き続き100%を上回り事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況です。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.39ポイントの増の53.41%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年比1.43ポイントの増の22.18%と管路施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.21%ポイントの増の0.47%に留っています。

『経営指標の推移』

(単位:%)

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	102.84	105.22	114.97	111.01	105.54
料金回収率	97.65	100.69	103.77	106.76	100.78
有形固定資産減価償却率	49.16	50.43	52.30	52.54	53.41
管路経年化率	18.84	20.76	20.68	20.75	22.18
管路更新率	0.01	0.44	0.09	0.26	0.47



## 5 取組の成果と今後の課題

今後も給水人口の減少や施設更新需要の増加などで経営環境はより厳しさを増す見通しとなっています。地方公共団体の責務として、将来にわたり安心・安全な水を適切な料金で安定供給するため、令和5年4月から広島県水道広域連合企業団として、生活基盤施設耐震化等交付金(広域化事業・運営基盤強化等事業)の国交付金制度を活用し、浄水場設備更新事業や老朽管更新事業を進め、健全な経営基盤の確立を目指します。引き続き経費削減に努め経営効率化を図り、限られた財源の中、必要な事業を的確に実施していきます。

## 第6 下水道事業

府中市下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法を全部適用し、令和4年度は3年目の事業年度です。市街地の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、芦田川流域下水道事業の府中処理分区と単独の上下処理区の2処理区で事業を実施しています。

本市の汚水処理人口普及率は、特に下水道事業の整備率が低いことから、令和元年度に汚水処理施設整備構想の見直しを行い、下水道処理計画区域の見直しと併せ、下水道事業・合併処理浄化槽事業の効率的な組み合わせと、それぞれの整備を加速化することで、普及率の向上の取り組みを始めたところです。汚水事業では、前年度から引き続き汚水管埋設による面整備の工事を進めています。

雨水事業では、平成30年7月豪雨で浸水被害が大きかった中須排水区について、新規ポンプ場の建設を確実に実施するとともに、浸水対策検討委員会で示された内水浸水対策ロードマップに基づき、総合的な内水浸水対策を進めています。

### 1 供用・水洗化状況

水洗化人口が8,836人、水洗化率は70.1%となり、下水道処理人口普及率は34.7%で、12,607人が下水道を利用できるようになりました。

	令和4年度	令和3年度	増減	比較
住民基本台帳登録人口	36,326人	36,967人	△641人	98.3%
処理区域面積	477.79ha	474.11ha	3.68ha	100.8%
供用開始処理人口	12,607人	12,383人	224人	101.8%
水洗便所設置済人口	8,836人	8,621人	215人	102.5%
下水道処理人口普及率	34.7%	33.5%	1.2%	—
水洗化率	70.1%	69.6%	0.5%	—
年間有収水量	1,040,107 m <sup>3</sup>	987,940 m <sup>3</sup>	52,167 m <sup>3</sup>	105.3%

### 2 財政状況

下水道事業会計は、施設の運転・管理など下水道の経営活動によって生じる収益的収支と、下水道施設の整備・改修などの建設事業に必要な資本的収支に分かれています。

収益的収入は、決算額963,613千円(税込982,374千円)、支出額は698,281千円(税込709,176千円)となり差引265,332千円の黒字になっていますが、収益的収入のうち一般会計から566,514千円繰り入れており厳しい経済状況です。

資本的収入は収入額539,074千円(税込557,824千円)、支出額1,045,253千円(税込1,074,844千円)で、差引506,179千円の不足が生じました。

不足の主な要因は建設工事に伴う企業債償還です。不足額については当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分額から補填しました。

単位:千円(消費税抜き)

	令和4年度	令和3年度	増減
水道事業収益	963,613	925,194	38,419
営業収益	312,546	303,144	9,402
営業外収益	651,067	622,050	29,017
特別利益	0	0	0
水道事業費用	698,281	700,459	△2,178
営業費用	611,104	598,987	12,117
営業外費用	87,177	100,676	△13,499
特別損失	0	796	△796
水道事業収支	265,332	224,735	40,597

単位:千円(消費税込み)

	令和4年度	令和3年度	増減
資本的収入	557,824	896,579	△338,755
企業債	312,500	535,400	△222,900
補助金	154,967	269,210	△114,243
他会計補助金	75,435	86,600	△11,165
負担金	14,922	5,369	9,553
資本的支出	1,074,844	1,444,137	△369,293
建設改良費	351,828	674,312	△322,484
企業債償還金	723,016	769,825	△46,809
資本的収支	△517,020	△547,558	30,538

### 3 実施状況

本市の污水管の埋設工事については、令和元年度末に策定した府中市污水処理施設整備構想に基づき、事業費を拡充し面整備を加速化させるため、国の補正予算等も積極的に獲得し、事業を進めており、今年度中須町で 0.59 キロメートルの管渠整備をしました。また、公共下水道施設耐水化診断業務や府中 1 号污水幹線、中須地区及び鶴飼地区の測量設計業務、上下水質管理センターの電気設備改築更新工事も、国の補正予算を活用して行いました。今後も引き続き詳細設計業務委託による実施設計と並行して污水管理設工事を進めていき、処理区域の拡大に努めます。

雨水事業では浸水対策に力を注ぎました。高木ポンプ場と角田ポンプ場は、浸水被害の軽減を行うための重要な施設であることから、適切な維持管理を行うとともに、平成 30 年 7 月豪雨で浸水被害が大きかった中須排水区について、新規ポンプ場の建設を確実に実施するため、中須ポンプ場の設計業務を行いました。

(1) 公共下水道事業

区分		事業費(千円)	工事概要
汚水事業	府中処理区		
	汚水管理設工事	144,550	管 径 150mm
			管渠延長 0.59km
			整備面積 3.68ha
	業務委託料	51,445	測量設計業務
上下処理区			
	改築更新工事	78,861	上下水質管理センター
雨水事業	実施設計業務	42,126	中須ポンプ場

(2) 流域下水道事業

芦田川流域下水道建設負担金 7,250 千円

4 整備状況

処理区	整備面積(ha)	管渠延長(km)	計画面積(ha)	整備率(%)
府中	369.46	78.09	782.90	47.19
上下	106.33	26.91	113.50	93.68
合計	475.79	105.00	896.40	53.08

\* 上川辺は尾道市が整備しており、府中市の整備計画には入っていません。

5 経営指標

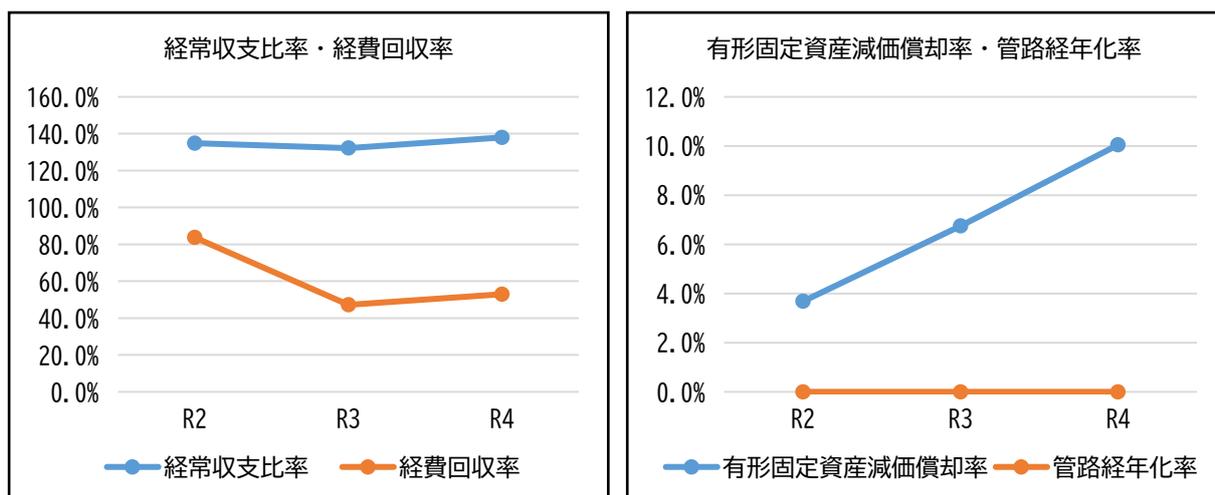
経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料及び一般会計繰入金の増加により前年比 5.77 ポイント増の 138.00% となり、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、52.88% で、前年度比 5.66 ポイントの増加ですが、府中市下水道事業は建設半ばの事業であり、経費回収率が 100% を下回り料金収入以外の収入(他会計繰入金等)に依存していることが示されています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.30 ポイント増の 10.05%、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路が無いことから、前年度に引き続き 0% となっております。

『経営指標の推移』

(単位:%)

	R2	R3	R4
経常収支比率	134.91	132.23	138.00
経費回収率	83.68	47.22	52.88
有形固定資産減価償却率	3.68	6.75	10.05
管路経年化率	0.00	0.00	0.00



## 6 取組の成果と今後の課題

これまで経験したことがない人口減少社会の到来や、節水意識の定着により処理水量の減少に伴う収益力低下、一方では老朽化する施設の更新等費用の増加も見込まれ、下水道の経営状況はさらに厳しくなることが予想されます。その中で安定的な下水道サービスの提供を確保するため、下水道事業の経営状況及び財政状況をより明確にし、持続可能な経営を目指して、令和 2 年度から地方公営企業法の全部適用を行ったところであり、経営効率化を図り、着実な事業運営を継続してまいります。

また汚水事業では、詳細設計業務委託による実施設計と並行して汚水管理設工事を進めていき、処理区域の拡大に努めます。

雨水事業では、平成 30 年 7 月豪雨で大きな浸水被害のあった中須排水区について、中須ポンプ場の建設事業に着手するとともに、浸水対策検討委員会で示された内水浸水対策ロードマップに基づき、総合的な内水浸水対策を進めていきます。

## 第7 病院事業(湯が丘病院)

府中市立湯が丘病院は、引き続きコロナ禍にあつて、府中市をはじめとした県東北部における中山間地域において、精神科医療サービスの提供、メンタルヘルスケアや認知症への対応などに取り組むとともに、医師をはじめとした医療スタッフの医療機関等への派遣や、看護学生等の実習の受入れなど地域における医療人材の育成にも取り組み、精神科医療を担う拠点施設としての役割を果たしました。

### 1 利用者の状況

- (1) 入院患者数 65,352人(一日平均179.0人)
- (2) 外来患者数 9,497人(一日平均 39.1人)
- (3) 病床利用率 58.13%(72.20%)※

※ 許可病床数(308床)で算出。括弧内は稼働病床数(248床)の場合。

利用者の状況については、医療圏域の人口の減少や引き続き新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えなどの影響もあり、前年度と比べ、入院患者数については7.2%の減、外来患者数については3.8%の減となりました。

病床利用率については前年度と比べ4.5%の減となりましたが、今後予定している病院施設の建替え後は、民間病院なども加えた精神科病院全体の病床利用率(令和3年度83.6%)が目標となるよう取り組みます。

### 2 収益的収入及び支出

単位:千円(消費税抜き)

	令和3年度	令和4年度	比較
病院事業収益	1,293,806	1,333,613	39,807
医業収益	1,041,031	1,043,293	2,262
入院収益	972,923	980,891	7,968
外来収益	49,819	45,181	△4,638
その他医業収益	18,289	17,221	△1,068
医業外収益	252,553	290,320	37,767
他会計負担金	206,443	255,147	48,704
その他医業外収益	46,110	35,173	△10,937
特別利益	223	0	△223
病院事業費用	1,273,827	1,264,414	△9,413
医業費用	1,236,824	1,227,774	△9,050
給与費	922,599	891,042	△31,557
材料費	50,961	64,381	13,420
経費	197,256	202,050	4,794

減価償却費	64,093	68,917	4,824
その他医業費用	1,915	1,384	△531
医業外費用	37,003	36,640	△363
特別損失	0	0	0
病院事業収支	19,980	69,199	49,219

収益的収入及び支出については、69,199千円の黒字でした。

本業である医業収益については、医業収益の9割以上を占める入院収益が、医療圏域の人口の減少や新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えなどのマイナスの影響があったものの、新型コロナウイルス感染症の院内患者を病院内で治療したため診療報酬が加算されたことなどにより、前年度と比べ7,968千円の増となりました。

医業費用については、院内における新型コロナウイルス感染症対応の経費が増加したものの、引き続き事業規模に応じた適正な職員配置を行うなど医業費用の7割超を占める給与費の適正化に努めたことなどにより、前年度と比べ9,050千円の減となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き訪問看護などの院外での活動などにも制約が生じ、前年度並みの患者数の確保はできませんでしたが、他会計負担金の増や患者一人当たりの入院単価の増などにより最終的に病院事業収支は黒字を確保しました。

### 3 資本的収入及び支出

単位:千円(消費税込み)

	令和3年度	令和4年度	比較
資本的収入	77,594	31,649	△45,945
他会計負担金	43,571	24,749	△18,822
国保調整交付金	0	0	0
国庫補助金	13,623	0	△13,623
企業債	20,400	6,900	△13,500
資本的支出	101,688	47,484	△54,204
建設改良費	36,474	12,841	△23,633
企業債償還金	65,215	34,643	△30,572
他会計貸付金	0	0	0
資本的収支	△24,094	△15,835	△8,259

病院事業債などを活用し、病棟モニタシステムをはじめとした医療機器や検査機器、厨房機器などの設備投資を行いました。

### 4 取組の成果と今後の課題

周辺人口の減少や国の政策、施設の老朽化などにより入院・外来患者が減少傾向にあることに加え、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪問看護などの院外での事業活動も

著しく制約されるなど厳しい経営環境にあった中、院内で発生した新型コロナウイルス感染症のクラスターにも対応するなどしながら、経常収支は引き続き黒字を確保するとともに、また現状で十分な資金を保有しています。

今後予定している病床数の削減を想定した病院施設の改修などの必要な投資は行いながら、減少する医業収益への対策として、外部知見の積極的な活用、施設基準の見直しによる新たな収益増などを図っていくことにより、今後の施設改修時及び改修後の経営の安定化を図っていきます。